

令和元年度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

（岸和田市上水道事業会計）

（岸和田市下水道事業会計）

（岸和田市病院事業会計）

岸和田市監査委員

岸 監 第 83 号
令和2年7月30日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 平 田 徹

同 矢 野 三千秋

同 森 田 敏 裕

令和元年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	5
(1)	決算の概要	5
(2)	総括意見	5
2	審査の概況	7
(1)	業務実績	7
(2)	収益的収支	8
(3)	経営状況	9
(4)	資本的収支	13
(5)	財政状態	15
(6)	資金状況	18
	決算審査資料	21

《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	39
(1)	決算の概要	39
(2)	総括意見	39
2	審査の概況	41
(1)	業務実績	41
(2)	収益的収支	42
(3)	経営状況	42
(4)	資本的収支	47
(5)	財政状態	48
(6)	資金状況	51
(7)	セグメント情報	52
	決算審査資料	55

《岸和田市病院事業会計》

1 決算の概要及び総括意見	73
(1) 決算の概要	73
(2) 総括意見	73
2 審査の概況	75
(1) 業務実績	75
(2) 収益的収支	76
(3) 経営状況	77
(4) 資本的収支	84
(5) 財政状態	85
(6) 資金状況	89
決算審査資料	91

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和元年度については元年度、平成 30 年度については 30 年度、平成 29 年度については 29 年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 4 比率（％）等は、四捨五入した関係上、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 マイナスのもの
 - 「著増」 比率が 10,000％以上のもの

令和元年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 岸和田市上水道事業会計決算

令和元年度 岸和田市下水道事業会計決算

令和元年度 岸和田市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月30日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査基準に準拠して、令和2年度岸和田市上水道事業会計、岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。
- 2 当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

令和元年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 37 億 2,463 万 7 千円に対し、事業費用は 35 億 4,274 万 5 千円で、差引き 1 億 8,189 万 2 千円の純利益が生じたこと等により、当年度末処分利益剰余金は 15 億 4,471 万 1 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 3,752 万 7 千円 (1.0%) 減少しているが、事業費用も 1 億 474 万 3 千円 (2.9%) 減少し、事業収益の減少率が事業費用の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 2.0 ポイント上昇し、105.1%となっている。

営業収支については、営業収益は 33 億 9,036 万 1 千円で、前年度より 5,841 万 1 千円 (1.7%) 減少している。これは主に、給水収益が減少したためである。また、営業費用は 33 億 7,482 万 8 千円で、前年度より 9,550 万円 (2.8%) 減少している。これは主に、動力費、減価償却費が増加したものの、受水費、修繕費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 3 億 3,417 万 6 千円で、前年度より 2,083 万 6 千円 (6.6%) 増加している。これは主に、他会計負担金が減少したものの、加入金が増加したためである。また、営業外費用は 1 億 6,642 万 3 千円で、前年度より 876 万 7 千円 (5.0%) 減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は 22,337,519 m³で 261,078 m³ (1.2%) 減少し、有収水量も 21,078,173 m³で 309,620 m³ (1.4%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は 0.28 ポイント低下し、94.36%となっている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 153 円 60 銭 (前年度 154 円 69 銭) に対し、給水原価は 151 円 59 銭 (同 154 円 60 銭) で、差引き 2 円 1 銭 (同 9 銭) の収益超過となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 14 億 8,517 万円に対し、資本的支出は 45 億 4,290 万 5 千円で、収支不足額 30 億 5,773 万 5 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良費で行った主なものは、新設改良事業として、上町ほか市内各所の老朽管布設替工事、第 2 次施設更新事業として、流木低区配水本管布設替工事、上野町西配水管布設替工事、流木配水場低区 3 配水流量計設置工事である。

(2) 総括意見

当年度は、給水人口の減少、大口需要家の使用水量が減少したこと等の要因により有収水量が前年度に引き続き減少したことから、収益の根幹となる給水収益が減少したものの、受水費、修繕費等の費用が大きく減少したことにより、総収益が総費用を上回り、黒字決算と

なっている。キャッシュ・フロー計算書をみると、事業の業績がおおむね良好で、企業債を活用して施設の整備及び更新を進めている中、他会計への貸付金が増加している。

老朽管の布設替え、漏水調査により漏水箇所早期発見及び修繕に取り組んでいるものの、当年度は給配水管の漏水量が増加し、有収率は前年度より若干低下している。今後も引き続き、漏水対策に取り組み、有収率の向上に努められたい。

当年度は、平成 27 年度から 5 か年計画の継続事業として実施してきた第 2 次施設更新事業において、流木低区配水本管布設替工事等を施工し、重要幹線管路の更新及び耐震化に取り組んでいるものの、高度経済成長期に整備された上水道施設が更新の時期を迎えており、法定耐用年数を経過した管路の割合は 32.26% で、前年度より 2.43 ポイント上昇している。今後も法定耐用年数を経過した管路の割合は増加していく見込みであり、早急な施設の更新が望まれる。

水需要の減少により、給水収益は今後も減少していくことが予測される中、老朽化する施設や管路の更新及び耐震化への対応に多額の投資費用が必要となることが見込まれる。また、人口減少等による総配水量の減少に伴い、1 日配水能力に対する施設利用率や最大稼働率の低下が続いている。これらの課題に対応するため、当年度は、「岸和田市水道事業ビジョン」、「岸和田市上水道事業中長期計画」及び「岸和田市水道事業経営戦略」を策定している。その中で、中長期を見据えた財政収支、施設の更新、ダウンサイジングを含めた施設規模及び配置の適正化等の方針が示されており、計画に沿った事業の推進により、上水道事業の基盤強化が図られることに期待する。

なお、当年度は、下水道事業会計の資金不足を解消するため、下水道事業会計へ 23 億 500 万円の長期貸付をしており、今後厳しい資金状況を招く恐れがあるため、留意する必要がある。

今後も安全で良質な水道水の安定供給を図るため、財政収支を十分考慮しながら財源を確保するとともに、「岸和田市水道事業ビジョン」等に沿った持続可能な事業運営に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
給 水 戸 数	87,745 戸	87,783 戸	38 戸
年 間 総 配 水 量	22,725,000 m ³	22,337,519 m ³	△387,481 m ³
1 日 平 均 配 水 量	62,090 m ³	61,031 m ³	△1,059 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は 38 戸上回ったが、年間総配水量は 387,481 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	元	30	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口		193,615 人	194,952 人	△1,337 人	△0.7 %
給 水 人 口		193,557 人	194,901 人	△1,344 人	△0.7 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		87,783 戸	87,467 戸	316 戸	0.4 %
年 間 総 配 水 量		22,337,519 m ³	22,598,597 m ³	△261,078 m ³	△1.2 %
有 収 水 量		21,078,173 m ³	21,387,793 m ³	△309,620 m ³	△1.4 %
有 収 率		94.36 %	94.64 %		
配 水 管 総 延 長		764,596 m	754,744 m	9,852 m	1.3 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m ³	104,500 m ³	0 m ³	0.0 %
1 日 最 大 配 水 量		65,720 m ³	67,750 m ³	△2,030 m ³	△3.0 %
1 日 平 均 配 水 量		61,031 m ³	61,914 m ³	△883 m ³	△1.4 %
最 大 稼 働 率		62.9 %	64.8 %		
施 設 利 用 率		58.4 %	59.2 %		

(注) 令和元年度から、給水人口は自己水源のみによる専用水道に係る人口を除く等算定方法が見直され、配水管総延長及び導送水管延長は上水道事業中長期計画の策定に伴う資産調査の結果が反映されたことにより、平成30年度についても同様としている。

前年度に比べ、給水戸数は 316 戸 (0.4%) 増加したものの、給水人口は 1,344 人 (0.7%) 減少している。

配水管総延長は、前年度より 9,852m (1.3%) 延び、764,596mとなり、1戸当たりの配水管延長は 8.71m (前年度 8.63m) となっている。一方、1m当たりの配水管使用効率 (年間総配水量／導送配水管延長) は 29.1 m³ (前年度 29.8 m³) と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区分	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
		有 収 水 量	無 収 水 量		
元	22,337,519	21,078,173	559,132	700,214	94.36
30	22,598,597	21,387,793	573,930	636,874	94.64
増減(△)	△261,078	△309,620	△14,798	63,340	

前年度に比べ、年間総配水量は 22,337,519 m³で 261,078 m³（1.2%）減少し、有収水量も 21,078,173 m³で 309,620 m³（1.4%）減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は 0.28 ポイント低下し、94.36%となっている。また、漏水等の無効水量は 700,214 m³で、前年度に比べ 63,340 m³（9.9%）増加している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

（単位：m³、%）

水 源 内 訳	元 年 度	構成比率	30 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	22,337,519	100.0	22,598,597	△261,078
自 己 水	1,308,120	5.9	0	1,308,120
企 業 団 水	21,029,399	94.1	22,598,597	△1,569,198

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は 1,308,120 m³（皆増）増加し、企業団水は 21,029,399 m³で 1,569,198 m³（6.9%）減少している。これは、流木浄水場排水処理施設耐震補強工事の完了により、前年度停止していた自己水の汲上げを再開したためである。

また、有収水量に占める家庭用（口径 13 mm、20 mm）の使用水量は、16,544,582 m³（前年度 16,669,538 m³）で 124,956 m³、大口需要家（口径 40 mm以上、用途別）の使用水量は、3,077,254 m³（同 3,241,936 m³）で 164,682 m³、それぞれ減少している。

(2) 収益的収支

（収益的収入）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,178,929,000	4,047,202,709 (3,724,636,866)	△131,726,291
営 業 収 益	3,818,363,000	3,684,261,242 (3,390,361,293)	△134,101,758
営 業 外 収 益	360,436,000	362,834,000 (334,176,064)	2,398,000
特 別 利 益	130,000	107,467 (99,509)	△22,533

（収益的支出）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,033,792,000	3,734,635,472 (3,542,744,647)	299,156,528
営 業 費 用	3,812,571,000	3,567,128,189 (3,374,827,808)	245,442,811
営 業 外 費 用	216,021,000	165,894,414 (166,423,437)	50,126,586
特 別 損 失	2,200,000	1,612,869 (1,493,402)	587,131
予 備 費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
4,047,202,709	3,734,635,472	312,567,237
(3,724,636,866)	(3,542,744,647)	(181,892,219)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 40 億 4,720 万 3 千円に対し、事業費用 37 億 3,463 万 5 千円で、収支差引き 3 億 1,256 万 7 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	3,390,361,293	3,448,771,816	△58,410,523
営 業 費 用	3,374,827,808	3,470,327,971	△95,500,163
差 引 額	15,533,485	△21,556,155	37,089,640

(単位:円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	334,176,064	313,340,547	20,835,517
営 業 外 費 用	166,423,437	175,190,839	△8,767,402
差 引 額	167,752,627	138,149,708	29,602,919

過去 3 か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	3,724,537,357	99.0	3,762,112,363	99.2	3,791,253,687
経 常 費 用	3,541,251,245	97.1	3,645,518,810	97.4	3,741,221,020
経 常 利 益	183,286,112	157.2	116,593,553	233.0	50,032,667
特 別 利 益	99,509	193.1	51,521	310.7	16,580
特 別 損 失	1,493,402	75.8	1,968,988	41.0	4,805,525
当 年 度 純 利 益	181,892,219	158.6	114,676,086	253.5	45,243,722

当年度の経常収益は 37 億 2,453 万 7 千円、経常費用は 35 億 4,125 万 1 千円となっているため、経常利益は、前年度より 6,669 万 3 千円 (57.2%) 増加し、1 億 8,328 万 6 千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、1 億 8,189 万 2 千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は 105.2% (前年度 103.2%)、総収益対総費用比率は 105.1% (同 103.1%) となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
営業収益	3,390,361,293	3,448,771,816	△58,410,523	△1.7
給水収益	3,237,517,354	3,308,526,566	△71,009,212	△2.1
受託給水工事収益	1,279,236	1,263,895	15,341	1.2
その他営業収益	151,564,703	138,981,355	12,583,348	9.1
手数料	5,272,900	6,004,300	△731,400	△12.2
他会計負担金	146,291,803	132,977,055	13,314,748	10.0

営業収益は33億9,036万1千円で、前年度より5,841万1千円(1.7%)減少している。これは主に、その他営業収益で1,258万3千円(9.1%)増加したものの、給水収益で7,100万9千円(2.1%)減少したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	334,176,064	313,340,547	20,835,517	6.6
加入金	137,815,000	112,830,000	24,985,000	22.1
受取利息及び配当金	136,138	147,406	△11,268	△7.6
他会計負担金	54,831,623	59,685,970	△4,854,347	△8.1
長期前受金戻入	131,563,126	131,797,747	△234,621	△0.2
雑収益	9,830,177	8,879,424	950,753	10.7

営業外収益は3億3,417万6千円で、前年度より2,083万6千円(6.6%)増加している。これは主に、他会計負担金で485万4千円(8.1%)減少したものの、加入金で2,498万5千円(22.1%)増加したためである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	99,509	51,521	47,988	93.1
過年度損益修正益	99,509	51,521	47,988	93.1

特別利益は10万円で、過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,374,827,808	3,470,327,971	△95,500,163	△2.8
受水費	1,514,116,728	1,627,098,984	△112,982,256	△6.9
職員給与費	369,325,676	377,055,947	△7,730,271	△2.1
委託料	287,223,200	282,240,849	4,982,351	1.8
修繕費	182,110,122	212,734,454	△30,624,332	△14.4
動力費	55,115,799	37,158,722	17,957,077	48.3
路面復旧費	21,967,078	21,650,373	316,705	1.5
薬品費	3,465,839	1,046,917	2,418,922	231.1
減価償却費	828,144,341	814,263,046	13,881,295	1.7
資産減耗費	5,320,111	6,961,358	△1,641,247	△23.6
貸倒引当金繰入額	10,124,543	6,111,360	4,013,183	65.7
その他	97,914,371	84,005,961	13,908,410	16.6

営業費用は33億7,482万8千円で、前年度より9,550万円(2.8%)減少している。これは主に、動力費で1,795万7千円(48.3%)、減価償却費で1,388万1千円(1.7%)増加したものの、受水費で1億1,298万2千円(6.9%)、修繕費で3,062万4千円(14.4%)減少したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、職員給与費は他の経費との流用もなく、予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	369,325,676	377,055,947	△7,730,271	△2.1
給料	169,442,246	172,543,566	△3,101,320	△1.8
手当等	83,778,056	86,849,602	△3,071,546	△3.5
賞与引当金繰入額	26,316,498	28,756,856	△2,440,358	△8.5
賃金	1,265,407	2,343,456	△1,078,049	△46.0
報酬	7,069,231	2,214,080	4,855,151	219.3
法定福利費	56,058,160	56,522,941	△464,781	△0.8
退職給付費	25,396,078	27,825,446	△2,429,368	△8.7

職員給与費は3億6,932万6千円で、営業費用の算出に係る正職員数が1名減少したこと等により、前年度より773万円(2.1%)減少している。当年度は、報酬以外の全において減少している。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	166,423,437	175,190,839	△8,767,402	△5.0
支 払 利 息	157,621,388	165,154,033	△7,532,645	△4.6
受 託 工 事 費	5,857,517	6,132,518	△275,001	△4.5
雑 支 出	2,944,532	3,904,288	△959,756	△24.6

営業外費用は1億6,642万3千円で、前年度より876万7千円(5.0%)減少している。これは主に、支払利息で753万3千円(4.6%)減少したためである。

支払利息は1億5,762万1千円で、全額企業債利息である。借入先別では、財務省1億2,222万1千円(構成比77.5%)、地方公共団体金融機構3,521万4千円(同22.3%)、市中銀行18万7千円(同0.1%)である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	1,493,402	1,968,988	△475,586	△24.2
固定資産売却損	0	20,900	△20,900	皆減
過年度損益修正損	1,493,402	1,948,088	△454,686	△23.3

特別損失は149万3千円で、過年度分給水収益の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	元	30
供給単価(A)	153円 60銭	154円 69銭
給水原価(B)	151円 59銭	154円 60銭
(A)－(B)	2円 01銭	0円 09銭

(注) 供給単価(1m³当たり給水収益)＝給水収益／有収水量

給水原価(1m³当たり給水原価)＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}／有収水量

有収水量1m³当たりの供給単価153円60銭に対し、給水原価は151円59銭で、2円1銭の収益超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	元		30		増 減(△)額	
	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額
受 水 費	1,514,116,728	71.83	1,627,098,984	76.08	△112,982,256	△4.25
職 員 給 与 費	308,002,858	14.61	317,616,726	14.85	△9,613,868	△0.24
委 託 料	221,828,456	10.52	225,977,215	10.56	△4,148,759	△0.04
修 繕 費	163,584,215	7.76	186,242,255	8.71	△22,658,040	△0.95
動 力 費	55,115,799	2.62	37,158,722	1.74	17,957,077	0.88
路 面 復 旧 費	18,898,931	0.90	18,617,413	0.87	281,518	0.03
薬 品 費	3,465,839	0.16	1,046,917	0.05	2,418,922	0.11
減 価 償 却 費	650,408,258	30.86	636,860,270	29.78	13,547,988	1.08
資 産 減 耗 費	4,994,621	0.24	6,067,940	0.28	△1,073,319	△0.04
支 払 利 息	151,992,212	7.21	159,386,110	7.45	△7,393,898	△0.24
そ の 他	102,853,710	4.88	90,519,472	4.23	12,334,238	0.65
合 計	3,195,261,627	151.59	3,306,592,024	154.60	△111,330,397	△3.01

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	2,082,430,000	1,485,169,500 (1,485,169,500)	△597,260,500
企 業 債	1,983,300,000	1,428,500,000 (1,428,500,000)	△554,800,000
固定資産売却代金	30,000	0 (0)	△30,000
他 会 計 負 担 金	20,000,000	19,169,500 (19,169,500)	△830,500
他 会 計 繰 入 金	79,100,000	37,500,000 (37,500,000)	△41,600,000

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	5,856,684,331	4,542,904,646 (4,415,244,605)	34,134,000	1,279,645,685
建 設 改 良 費	2,866,514,331	1,611,550,059 (1,483,890,018)	34,134,000	1,220,830,272
企 業 債 償 還 金	638,651,000	619,848,461 (619,848,461)	0	18,802,539
国庫補助金返還金	6,519,000	6,506,126 (6,506,126)	0	12,874
他 会 計 貸 付 金	2,345,000,000	2,305,000,000 (2,305,000,000)	0	40,000,000

(注)()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 14 億 8,517 万円に対し、資本的支出 45 億 4,290 万 5 千円で、収支不足額 30 億 5,773 万 5 千円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 2,480 万 3 千円、当年度分損益

勘定留保資金 6 億 9,245 万 3 千円、減債積立金 3 億 5,000 万円、建設改良積立金 7,000 万円、他会計貸付積立金 1 億 3,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,766 万円、繰越利益剰余金処分額 8 億 1,281 万 9 千円、当年度利益剰余金処分額 1 億 5,000 万円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 14 億 2,850 万円、他会計負担金 1,917 万円、他会計繰入金 3,750 万円である。

資本的支出は、建設改良費 16 億 1,155 万円、企業債償還金 6 億 1,984 万 8 千円、国庫補助金返還金 650 万 6 千円、他会計貸付金 23 億 500 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業として、上町ほか市内各所の老朽管布設替工事、第 2 次施設更新事業として、流木低区配水本管布設替工事、上野町西配水管布設替工事、流木配水場低区 3 配水流量計設置工事である。

企業債償還金は、前年度（5 億 9,250 万 6 千円）より 2,734 万 2 千円（4.6%）増加している。

他会計貸付金は、下水道事業会計への長期貸付金である。

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額
				企業債	一般会計 負担金・出資金	損益勘定 留保資金	
大町配水管 布設替工事	32,000,000	11,660,000	20,340,000	17,900,000	1,000,000	1,440,000	0
南上町配水管 布設替工事(その2)	15,000,000	4,640,000	10,360,000	8,700,000	500,000	1,160,000	0
南上町配水管布設替 工事(その2)に伴う ガス供給施設移設補償	3,434,000	0	3,434,000	3,300,000	100,000	34,000	0

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	23,476,540,592	20,363,121,359	3,113,419,233	15.3
有 形 固 定 資 産	21,150,382,184	20,340,688,950	809,693,234	4.0
無 形 固 定 資 産	21,158,408	22,432,409	△1,274,001	△5.7
投 資	2,305,000,000	—	2,305,000,000	皆増
流 動 資 産	1,683,134,253	3,864,839,842	△2,181,705,589	△56.5
現 金 預 金	711,906,417	1,275,841,442	△563,935,025	△44.2
未 収 金	619,755,690	649,013,137	△29,257,447	△4.5
営 業 未 収 金	516,438,854	544,039,819	△27,600,965	△5.1
営 業 外 未 収 金	56,132,638	61,048,656	△4,916,018	△8.1
そ の 他 未 収 金	60,722,165	54,933,096	5,789,069	10.5
貸 倒 引 当 金	△13,537,967	△11,008,434	△2,529,533	23.0
貯 蔵 品	41,472,146	39,985,263	1,486,883	3.7
短 期 貸 付 金	310,000,000	1,900,000,000	△1,590,000,000	△83.7
資 産 合 計	25,159,674,845	24,227,961,201	931,713,644	3.8

資産合計は251億5,967万5千円で、前年度より9億3,171万4千円(3.8%)増加している。

固定資産は234億7,654万1千円で、前年度より31億1,341万9千円(15.3%)増加している。これは主に、投資で23億500万円(皆増)、有形固定資産で8億969万3千円(4.0%)増加したためである。有形固定資産は主に、建設仮勘定で11億8,647万5千円(86.9%)、機械及び装置で2億1,694万8千円(10.5%)減少したものの、構築物で22億5,397万8千円(15.4%)増加している。投資は、下水道事業会計への長期貸付金である。

流動資産は16億8,313万4千円で、前年度より21億8,170万6千円(56.5%)減少している。これは主に、短期貸付金で15億9,000万円(83.7%)、現金預金で5億6,393万5千円(44.2%)減少したためである。当年度の不納欠損額は759万5千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高7億1,190万6,417円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		元年度	30年度	29年度以前
営業未収金	516,438,854	459,830,685	18,948,069	37,660,100
未 収 給 水 収 益	446,266,914	389,658,745	18,948,069	37,660,100
その他営業未収金	70,171,940	70,171,940	0	0
営業外未収金	56,132,638	55,536,675	0	595,963
その他未収金	60,722,165	60,722,165	0	0
合 計	633,293,657	576,089,525	18,948,069	38,256,063

未収金総額は6億3,329万4千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益4億4,626万7千円である。なお、この中には、令和2年2月及び3月に調定した納期未到来分が含まれている。

未収給水収益のうち、水道料金の滞納については、引き続きその解消と新たな発生の防止に努めるとともに、時効中断を含む適切な債権管理の徹底を図られたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	13,365,178,679	12,622,925,486	742,253,193	5.9
企 業 債	12,542,028,679	11,798,187,486	743,841,193	6.3
引 当 金	823,150,000	824,738,000	△1,588,000	△0.2
流 動 負 債	1,524,546,780	1,592,748,856	△68,202,076	△4.3
企 業 債	697,568,807	632,758,461	64,810,346	10.2
未 払 金	764,579,601	897,355,700	△132,776,099	△14.8
前 受 金	11,953,940	9,743,940	2,210,000	22.7
引 当 金	35,067,501	36,679,283	△1,611,782	△4.4
預 り 金	15,376,931	16,211,472	△834,541	△5.1
繰 延 収 益	3,244,463,193	3,206,192,885	38,270,308	1.2
長 期 前 受 金	3,244,463,193	3,206,192,885	38,270,308	1.2
負 債 合 計	18,134,188,652	17,421,867,227	712,321,425	4.1

負債合計は181億3,418万9千円で、前年度より7億1,232万1千円(4.1%)増加している。その主なものは、企業債で、当年度新たに14億2,850万円借り入れ、6億1,984万8千円償還した結果、8億865万2千円増加し、未償還残高は132億3,959万7千円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額6億9,756万9千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の内訳は、退職給付引当金5億4,145万7千円、修繕引当金2億8,169万3千円である。退職給付引当金は、当年度、退職手当3,598万4千円と他会計への退職手当負担金1,197万1千円を取り崩し、退職手当として取り崩した額のうち、他会計在職期間分2,097万円を戻入している。

流動負債の未払金は 7 億 6,458 万円で、その主なものは、春木泉町配水管布設替工事費等の第 2 次施設更新事業費 4 億 3,742 万 4 千円、3 月分受水費等の原水及び浄水費 1 億 9,059 万 2 千円、上町配水管布設替工事費等の新設改良費 6,867 万 2 千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 132.3 ポイント低下し、110.4%となっている。

繰延収益の長期前受金は、償却資産の取得に係る受贈財産評価額等が増加したことにより、3,827 万円（1.2%）増加している。

ウ 資 本

（単位：円、％）

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
資本金	4,905,493,985	4,867,993,985	37,500,000	0.8
剰余金	2,119,992,208	1,938,099,989	181,892,219	9.4
資本剰余金	575,280,971	575,280,971	0	0.0
利益剰余金	1,544,711,237	1,362,819,018	181,892,219	13.3
減債積立金	0	350,000,000	△350,000,000	皆減
建設改良積立金	0	200,000,000	△200,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,544,711,237	812,819,018	731,892,219	90.0
資本合計	7,025,486,193	6,806,093,974	219,392,219	3.2

資本合計は 70 億 2,548 万 6 千円で、前年度より 2 億 1,939 万 2 千円（3.2%）増加している。資本金の増加は、第 2 次施設更新事業、新設改良事業について、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 8 億 1,281 万 9 千円に、減債積立金 3 億 5,000 万円、建設改良積立金 7,000 万円及び議会の議決を経て建設改良積立金を取り崩して他会計貸付積立金に積み立てた 1 億 3,000 万円を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額 5 億 5,000 万円並びに当年度純利益 1 億 8,189 万 2 千円を加えた 15 億 4,471 万 1 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	181,892,219	114,676,086	67,216,133
② 減価償却費	828,144,341	814,263,046	13,881,295
③ 引当金の増減額(△は減少)	△ 1,493,856	△ 53,916,732	52,422,876
④ 長期前受金戻入額	△ 131,563,126	△ 131,797,747	234,621
⑤ 支払利息	157,621,388	165,154,033	△ 7,532,645
⑥ 受取利息配当金	△ 136,138	△ 147,406	11,268
⑦ 有形固定資産売却損益(△は益)	0	20,900	△ 20,900
⑧ 有形固定資産除却損	5,320,111	6,961,358	△ 1,641,247
⑨ たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,832,626	2,513,935	△ 6,346,561
⑩ 未収金の増減額(△は増加)	15,122,244	△ 1,781,730	16,903,974
⑪ 未払金の増減額(△は減少)	△ 103,651,466	52,073,995	△ 155,725,461
⑫ その他流動負債の増減額(△は減少)	1,375,459	△ 1,857,000	3,232,459
小 計	948,798,550	966,162,738	△ 17,364,188
① 利息の受取額	136,138	147,406	△ 11,268
② 利息の支払額	△ 157,621,388	△ 165,154,033	7,532,645
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	791,313,300	801,156,111	△ 9,842,811
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 1,510,668,908	△ 1,551,553,116	40,884,208
② 有形固定資産の売却による収入	0	10,000	△ 10,000
③ 他会計への貸付による支出	△ 7,175,000,000	△ 6,070,000,000	△ 1,105,000,000
④ 他会計貸付金の回収による収入	6,460,000,000	5,730,000,000	730,000,000
⑤ 補助金等による収入	0	88,000,000	△ 88,000,000
⑥ 補助金等の返還による支出	△ 6,506,126	△ 5,247,684	△ 1,258,442
⑦ 工事負担金等による収入	30,775,170	69,346,080	△ 38,570,910
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,201,399,864	△ 1,739,444,720	△ 461,955,144
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 企業債による収入	1,428,500,000	1,009,200,000	419,300,000
② 企業債の償還による支出	△ 619,848,461	△ 592,506,172	△ 27,342,289
③ 一般会計からの出資による収入	37,500,000	160,124,572	△ 122,624,572
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	846,151,539	576,818,400	269,333,139
4 現金預金増加額(又は減少額)	△ 563,935,025	△ 361,470,209	△ 202,464,816
5 現金預金期首残高	1,275,841,442	1,637,311,651	△ 361,470,209
6 現金預金期末残高	711,906,417	1,275,841,442	△ 563,935,025

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

元年度	30年度
1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額	1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額
配水管 156,571,120 円	配水管 98,573,000 円
量水器 598,940 円	量水器 315,290 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 7 億 9,131 万 3 千円、固定資産の取得及び他会計への貸付等に関する投資活動では、マイナス 22 億 140 万円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 8 億 4,615 万 2 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 5 億 6,393 万 5 千円減少し、7 億 1,190 万 6 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。投資活動によるキャッシュ・フローについては、下水道事業会計への長期貸付等により他会計への貸付による支出が増加している。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローからは、企業債による資金調達を行い、施設更新事業等必要な投資をしていることがわかる。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 4 億円に対し、当年度の借入れはない。

上水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	23
第2表	経営分析表	24
第3表	比較損益計算書	28
第4表	比較貸借対照表	30
第5表	予算決算対照比率表	32
第6表	費用節別年度比較表	34
第7表	費用使途別比率表	36

第1表 業務実績表

項 目	元 年 度	対前年度比	30 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	193,615 人	99.3 %	194,952 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	221,100 人	100.0 %	221,100 人	拡張計画による給水人口
給 水 人 口	193,557 人	99.3 %	194,901 人	年度末現在
普 及 率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	87,783 戸	100.4 %	87,467 戸	年度末現在
年 間 総 配 水 量	22,337,519 m ³	98.8 %	22,598,597 m ³	
有 収 水 量	21,078,173 m ³	98.6 %	21,387,793 m ³	
有 収 率	94.36 %		94.64 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	58.4 %		59.2 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	92.9 %		91.4 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	62.9 %		64.8 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 総 延 長	764,596 m	101.3 %	754,744 m	年度末現在
1 日 配 水 能 力	104,500 m ³	100.0 %	104,500 m ³	
職 員 数	52 人	98.1 %	53 人	年度末現在
1 m ³ 当 たり 収 益	176円70 銭	100.5 %	175円90 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	168円01 銭	98.6 %	170円45 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	153円60 銭	99.3 %	154円69 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	151円59 銭	98.1 %	154円60 銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$

(注) 令和元年度から、給水人口は自己水源のみによる専用水道に係る人口を除く等算定方法が見直され、配水管総延長は上水道事業中長期計画の策定に伴う資産調査の結果が反映されたことにより、平成30年度についても同様としている。

第2表 経営分析表

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	40.8	41.3	40.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	99.3	90.0	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	110.4	242.7	218.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	87.3	120.9	129.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	46.7	80.1	90.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	1.2	0.9	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	12.6	7.8	10.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	5.2	5.0	4.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	1.2	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減 価 償 却 率	4.0	4.4	4.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	74.8	72.8	70.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	19.1	17.9	16.3	$\frac{\text{企業債償還元金(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.7	4.8	4.9	$\frac{\text{企業債利息(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	9.5	9.6	12.8	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	100.7	99.6	97.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	105.2	103.2	101.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.1	103.1	101.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.7	0.5	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	4.9	3.0	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	17.9	16.6	15.3	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	元年度		30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	3,374,827,808	95.3	3,470,327,971	95.1	△95,500,163	△2.8
原 水 及 び 浄 水 費	1,770,658,878	50.0	1,866,825,139	51.2	△96,166,261	△5.2
配 水 及 び 給 水 費	336,464,135	9.5	334,871,146	9.2	1,592,989	0.5
受 託 工 事 費	7,761,690	0.2	7,609,152	0.2	152,538	2.0
業 務 費	282,158,893	8.0	274,695,601	7.5	7,463,292	2.7
総 係 費	144,319,760	4.1	165,102,529	4.5	△20,782,769	△12.6
減 価 償 却 費	828,144,341	23.4	814,263,046	22.3	13,881,295	1.7
資 産 減 耗 費	5,320,111	0.2	6,961,358	0.2	△1,641,247	△23.6
営 業 外 費 用	166,423,437	4.7	175,190,839	4.8	△8,767,402	△5.0
支 払 利 息	157,621,388	4.4	165,154,033	4.5	△7,532,645	△4.6
受 託 工 事 費	5,857,517	0.2	6,132,518	0.2	△275,001	△4.5
雑 支 出	2,944,532	0.1	3,904,288	0.1	△959,756	△24.6
特 別 損 失	1,493,402	0.0	1,968,988	0.1	△475,586	△24.2
固 定 資 産 売 却 損	0	—	20,900	0.0	△20,900	皆減
過年度損益修正損	1,493,402	0.0	1,948,088	0.1	△454,686	△23.3
小 計	3,542,744,647	100.0	3,647,487,798	100.0	△104,743,151	△2.9
当年度純利益	181,892,219		114,676,086		67,216,133	58.6
合 計	3,724,636,866		3,762,163,884		△37,527,018	△1.0

(単位:円、%)

収			益			
科 目	元年度		30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,390,361,293	91.0	3,448,771,816	91.7	△58,410,523	△1.7
給 水 収 益	3,237,517,354	86.9	3,308,526,566	87.9	△71,009,212	△2.1
受託給水工事収益	1,279,236	0.0	1,263,895	0.0	15,341	1.2
そ の 他 営 業 収 益	151,564,703	4.1	138,981,355	3.7	12,583,348	9.1
営 業 外 収 益	334,176,064	9.0	313,340,547	8.3	20,835,517	6.6
加 入 金	137,815,000	3.7	112,830,000	3.0	24,985,000	22.1
受取利息及び配当金	136,138	0.0	147,406	0.0	△11,268	△7.6
他 会 計 負 担 金	54,831,623	1.5	59,685,970	1.6	△4,854,347	△8.1
長 期 前 受 金 戻 入	131,563,126	3.5	131,797,747	3.5	△234,621	△0.2
雑 収 益	9,830,177	0.3	8,879,424	0.2	950,753	10.7
特 別 利 益	99,509	0.0	51,521	0.0	47,988	93.1
過年度損益修正益	99,509	0.0	51,521	0.0	47,988	93.1
小 計	3,724,636,866	100.0	3,762,163,884	100.0	△37,527,018	△1.0
合 計	3,724,636,866		3,762,163,884		△37,527,018	△1.0

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	元年度		30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	23,476,540,592	93.3	20,363,121,359	84.0	3,113,419,233	15.3
(1) 有形固定資産	21,150,382,184	84.1	20,340,688,950	84.0	809,693,234	4.0
イ 土 地	1,155,646,558	4.6	1,155,646,558	4.8	0	0.0
ロ 建 物	767,014,087	3.0	799,874,239	3.3	△32,860,152	△4.1
ハ 構 築 物	16,894,616,427	67.1	14,640,638,570	60.4	2,253,977,857	15.4
ニ 機 械 及 び 装 置	1,851,506,883	7.4	2,068,454,952	8.5	△216,948,069	△10.5
ホ 量 水 器	282,732,260	1.1	282,379,323	1.2	352,937	0.1
ヘ 車 両 運 搬 具	438,746	0.0	523,816	0.0	△85,070	△16.2
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	19,360,743	0.1	27,630,024	0.1	△8,269,281	△29.9
チ 建 設 仮 勘 定	179,066,480	0.7	1,365,541,468	5.6	△1,186,474,988	△86.9
(2) 無形固定資産	21,158,408	0.1	22,432,409	0.1	△1,274,001	△5.7
イ 施 設 利 用 権	20,197,408	0.1	21,471,409	0.1	△1,274,001	△5.9
ロ 電 話 加 入 権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	0.0
(3) 投 資	2,305,000,000	9.2	—	—	2,305,000,000	皆増
イ 長 期 貸 付 金	2,305,000,000	9.2	—	—	2,305,000,000	皆増
流 動 資 産	1,683,134,253	6.7	3,864,839,842	16.0	△2,181,705,589	△56.5
(1) 現 金 預 金	711,906,417	2.8	1,275,841,442	5.3	△563,935,025	△44.2
(2) 未 収 金	619,755,690	2.5	649,013,137	2.7	△29,257,447	△4.5
イ 営 業 未 収 金	516,438,854	2.1	544,039,819	2.2	△27,600,965	△5.1
ロ 営 業 外 未 収 金	56,132,638	0.2	61,048,656	0.3	△4,916,018	△8.1
ハ そ の 他 未 収 金	60,722,165	0.2	54,933,096	0.2	5,789,069	10.5
貸倒引当金	△ 13,537,967	△0.1	△ 11,008,434	△ 0.0	△2,529,533	23.0
(3) 貯 蔵 品	41,472,146	0.2	39,985,263	0.2	1,486,883	3.7
イ 原 材 料	17,033,397	0.1	15,692,273	0.1	1,341,124	8.5
ロ 貯 蔵 量 水 器	24,438,749	0.1	24,292,990	0.1	145,759	0.6
(4) 短期貸付金	310,000,000	1.2	1,900,000,000	7.8	△1,590,000,000	△83.7
イ 他 会 計 貸 付 金	310,000,000	1.2	1,900,000,000	7.8	△1,590,000,000	△83.7
資 産 合 計	25,159,674,845	100.0	24,227,961,201	100.0	931,713,644	3.8

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	元年度		30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	13,365,178,679	53.1	12,622,925,486	52.1	742,253,193	5.9
(1) 企 業 債	12,542,028,679	49.8	11,798,187,486	48.7	743,841,193	6.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,542,028,679	49.8	11,798,187,486	48.7	743,841,193	6.3
(2) 引 当 金	823,150,000	3.3	824,738,000	3.4	△1,588,000	△0.2
イ 退職給付引当金	541,457,000	2.2	543,045,000	2.2	△1,588,000	△0.3
ロ 修繕引当金	281,693,000	1.1	281,693,000	1.2	0	0.0
流 動 負 債	1,524,546,780	6.1	1,592,748,856	6.6	△68,202,076	△4.3
(1) 企 業 債	697,568,807	2.8	632,758,461	2.6	64,810,346	10.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	697,568,807	2.8	632,758,461	2.6	64,810,346	10.2
(2) 未 払 金	764,579,601	3.0	897,355,700	3.7	△132,776,099	△14.8
イ 営 業 未 払 金	240,210,134	1.0	298,396,964	1.2	△58,186,830	△19.5
ロ 営 業 外 未 払 金	75,192	0.0	5,933,775	0.0	△5,858,583	△98.7
ハ そ の 他 未 払 金	518,067,340	2.1	589,999,558	2.4	△71,932,218	△12.2
ニ 貯 蔵 品 未 払 金	6,226,935	0.0	3,025,403	0.0	3,201,532	105.8
(3) 前 受 金	11,953,940	0.0	9,743,940	0.0	2,210,000	22.7
(4) 引 当 金	35,067,501	0.1	36,679,283	0.2	△1,611,782	△4.4
イ 賞 与 引 当 金	35,067,501	0.1	36,679,283	0.2	△1,611,782	△4.4
(5) 預 り 金	15,376,931	0.1	16,211,472	0.1	△834,541	△5.1
繰延収益	3,244,463,193	12.9	3,206,192,885	13.2	38,270,308	1.2
(1) 長期前受金	3,244,463,193	12.9	3,206,192,885	13.2	38,270,308	1.2
イ 補 助 金	169,323,944	0.7	179,350,440	0.7	△10,026,496	△5.6
ロ 工 事 負 担 金	1,211,733,283	4.8	1,240,070,999	5.1	△28,337,716	△2.3
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,862,369,966	7.4	1,785,568,946	7.4	76,801,020	4.3
ニ その他長期前受金	1,036,000	0.0	1,202,500	0.0	△166,500	△13.8
資 本 金	4,905,493,985	19.5	4,867,993,985	20.1	37,500,000	0.8
剰 余 金	2,119,992,208	8.4	1,938,099,989	8.0	181,892,219	9.4
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.3	575,280,971	2.4	0	0.0
イ 補 助 金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ 工 事 負 担 金	558,518,049	2.2	558,518,049	2.3	0	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,544,711,237	6.1	1,362,819,018	5.6	181,892,219	13.3
イ 減 債 積 立 金	0	—	350,000,000	1.4	△350,000,000	皆減
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	—	200,000,000	0.8	△200,000,000	皆減
ハ 当年度末処分利益剰余金	1,544,711,237	6.1	812,819,018	3.4	731,892,219	90.0
負 債 資 本 合 計	25,159,674,845	100.0	24,227,961,201	100.0	931,713,644	3.8

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	3,818,363,000	3,684,261,242	91.0	96.5
給 水 収 益	3,634,655,000	3,518,662,560	86.9	96.8
受託給水工事収益	1,455,000	1,392,771	0.0	95.7
そ の 他 営 業 収 益	182,253,000	164,205,911	4.1	90.1
営 業 外 収 益	360,436,000	362,834,000	9.0	100.7
加 入 金	126,000,000	150,168,000	3.7	119.2
受取利息及び配当金	540,000	136,138	0.0	25.2
受託工事収益	11,004,000	0	—	0.0
他 会 計 負 担 金	54,601,000	54,831,623	1.4	100.4
長期前受金戻入	131,573,000	131,563,126	3.3	100.0
雑 収 益	7,000,000	9,960,359	0.2	142.3
消費税及び地方消費税還付金	29,718,000	16,174,754	0.4	54.4
特 別 利 益	130,000	107,467	0.0	82.7
固定資産売却益	30,000	0	—	0.0
過年度損益修正益	100,000	107,467	0.0	107.5
合 計	4,178,929,000	4,047,202,709	100.0	96.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	1,983,300,000	1,428,500,000	96.2	72.0
企 業 債	1,983,300,000	1,428,500,000	96.2	72.0
固定資産売却代金	30,000	0	—	0.0
固定資産売却代金	30,000	0	—	0.0
他 会 計 負 担 金	20,000,000	19,169,500	1.3	95.8
他 会 計 負 担 金	20,000,000	19,169,500	1.3	95.8
他 会 計 繰 入 金	79,100,000	37,500,000	2.5	47.4
他 会 計 出 資 金	79,100,000	37,500,000	2.5	47.4
合 計	2,082,430,000	1,485,169,500	100.0	71.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 費 用	3,812,571,000	3,567,128,189	95.5	93.6
原 水 及 び 浄 水 費	1,987,081,000	1,926,038,873	51.6	96.9
配 水 及 び 給 水 費	447,878,000	352,667,808	9.4	78.7
受 託 工 事 費	9,601,000	7,800,015	0.2	81.2
業 務 費	307,507,597	298,883,499	8.0	97.2
総 係 費	222,719,946	148,273,542	4.0	66.6
減 価 償 却 費	831,173,457	828,144,341	22.2	99.6
資 産 減 耗 費	6,500,000	5,320,111	0.1	81.8
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	216,021,000	165,894,414	4.4	76.8
支 払 利 息	191,273,000	157,621,388	4.2	82.4
受 託 工 事 費	21,638,000	5,881,269	0.2	27.2
雑 支 出	3,110,000	2,391,757	0.1	76.9
特 別 損 失	2,200,000	1,612,869	0.0	73.3
固 定 資 産 売 却 損	200,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	1,612,869	0.0	80.6
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
合 計	4,033,792,000	3,734,635,472	100.0	92.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	2,866,514,331	1,611,550,059	35.5	56.2
固 定 資 産 購 入 費	7,374,000	3,803,106	0.1	51.6
新 設 改 良 費	291,950,000	233,327,265	5.1	79.9
第2次施設更新事業費	2,567,190,331	1,374,419,688	30.3	53.5
企 業 債 償 還 金	638,651,000	619,848,461	13.6	97.1
企 業 債 償 還 金	638,651,000	619,848,461	13.6	97.1
国庫補助金返還金	6,519,000	6,506,126	0.1	99.8
国 庫 補 助 金 返 還 金	6,519,000	6,506,126	0.1	99.8
他 会 計 貸 付 金	2,345,000,000	2,305,000,000	50.7	98.3
他 会 計 貸 付 金	2,345,000,000	2,305,000,000	50.7	98.3
合 計	5,856,684,331	4,542,904,646	100.0	77.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	元年度	30年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	374,984,235	382,964,972	△7,980,737	△2.1
給 料	172,227,809	175,183,302	△2,955,493	△1.7
手 当 等	85,266,268	88,798,983	△3,532,715	△4.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,733,137	29,168,526	△2,435,389	△8.3
賃 金	1,265,407	2,343,456	△1,078,049	△46.0
報 酬	7,069,231	2,214,080	4,855,151	219.3
法 定 福 利 費	57,026,305	57,431,179	△404,874	△0.7
退 職 給 付 費	25,396,078	27,825,446	△2,429,368	△8.7
そ の 他 経 費	3,167,760,412	3,264,522,826	△96,762,414	△3.0
旅 費	186,150	183,279	2,871	1.6
被 服 費	303,325	257,432	45,893	17.8
備 消 耗 品 費	2,705,006	1,515,187	1,189,819	78.5
燃 料 費	637,394	1,300,594	△663,200	△51.0
光 熱 水 費	47,396	54,569	△7,173	△13.1
印 刷 製 本 費	3,889,294	3,269,969	619,325	18.9
通 信 運 搬 費	29,414,121	28,317,049	1,097,072	3.9
委 託 料	287,223,200	282,240,849	4,982,351	1.8
手 数 料	1,061,457	197,411	864,046	437.7
賃 借 料	22,515,375	13,380,142	9,135,233	68.3
修 繕 費	182,110,122	212,734,454	△30,624,332	△14.4
材 料 費	15,687,407	12,762,627	2,924,780	22.9
路 面 復 旧 費	21,967,078	21,650,373	316,705	1.5
薬 品 費	3,465,839	1,046,917	2,418,922	231.1

(単位:円、%)

科 目	元年度	30年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
動 力 費	55,115,799	37,158,722	17,957,077	48.3
受 水 費	1,514,116,728	1,627,098,984	△112,982,256	△6.9
広 告 料	25,972	85,524	△59,552	△69.6
研 修 費	290,510	115,446	175,064	151.6
厚 生 費	422,113	755,779	△333,666	△44.1
負 担 金	19,223,463	20,103,829	△880,366	△4.4
保 険 料	1,655,346	1,842,417	△187,071	△10.2
公 課 費	49,000	88,200	△39,200	△44.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,124,543	6,111,360	4,013,183	65.7
有形固定資産減価償却費	826,870,340	812,989,045	13,881,295	1.7
無形固定資産減価償却費	1,274,001	1,274,001	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	5,320,111	6,961,358	△1,641,247	△23.6
企 業 債 利 息	157,621,388	165,154,033	△7,532,645	△4.6
不 用 品 売 却 原 価	2,387,859	3,370,344	△982,485	△29.2
そ の 他 雑 支 出	556,673	533,944	22,729	4.3
固 定 資 産 売 却 損	0	20,900	△20,900	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,493,402	1,948,088	△454,686	△23.3
合 計	3,542,744,647	3,647,487,798	△104,743,151	△2.9

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	369,325,676	98.5	3,005,502,132	94.9	3,374,827,808	95.3
原 水 及 び 浄 水 費	43,572,122	11.6	1,727,086,756	54.5	1,770,658,878	50.0
配 水 及 び 給 水 費	149,060,241	39.8	187,403,894	5.9	336,464,135	9.5
受 託 工 事 費	7,759,499	2.1	2,191	0.0	7,761,690	0.2
業 務 費	79,004,832	21.1	203,154,061	6.4	282,158,893	8.0
総 係 費	89,928,982	24.0	54,390,778	1.7	144,319,760	4.1
減 価 償 却 費	—	—	828,144,341	26.1	828,144,341	23.4
資 産 減 耗 費	—	—	5,320,111	0.2	5,320,111	0.2
営業外費用	5,658,559	1.5	160,764,878	5.1	166,423,437	4.7
支 払 利 息	—	—	157,621,388	5.0	157,621,388	4.4
受 託 工 事 費	5,658,559	1.5	198,958	0.0	5,857,517	0.2
雑 支 出	—	—	2,944,532	0.1	2,944,532	0.1
特 別 損 失	—	—	1,493,402	0.0	1,493,402	0.0
過年度損益修正損	—	—	1,493,402	0.0	1,493,402	0.0
合 計	374,984,235	100.0	3,167,760,412	100.0	3,542,744,647	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

令和元年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 74 億 281 万 2 千円に対し、事業費用は 64 億 5,408 万 8 千円で、差引き 9 億 4,872 万 4 千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は 18 億 4,062 万 2 千円となっている。前年度に比べ、事業収益が 2,590 万円（0.3%）減少しているが、事業費用も 8,272 万 7 千円（1.3%）減少し、事業収益の減少率が事業費用の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 1.1 ポイント上昇し、114.7%となっている。

営業収支については、営業収益は 47 億 1,826 万 9 千円で、前年度より 4,668 万 6 千円（1.0%）減少している。これは主に、他会計負担金、受託事業収益が増加したものの、下水道使用料が減少したためである。また、営業費用は 55 億 4,527 万 1 千円で、前年度より 6,894 万 8 千円（1.3%）増加している。これは主に、委託料、負担金が減少したものの、職員給与費、工事請負費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 25 億 8,980 万 5 千円で、前年度より 1,258 万 2 千円（0.5%）減少している。これは主に、長期前受金戻入が増加したものの、補助金が減少したためである。また、営業外費用は 9 億 742 万 5 千円で、前年度より 1 億 2,061 万 2 千円（11.7%）減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は 26,588,151 m³で 393,451 m³（1.5%）減少し、有収水量も 19,873,129 m³で 167,100 m³（0.8%）減少している。なお、有収水量の減少率が年間汚水処理水量の減少率を下回ったため、有収率は 0.4 ポイント改善し、74.7%となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 178 円 30 銭（前年度 179 円 55 銭）に対し、汚水処理原価は 137 円 9 銭（同 139 円 80 銭）で、差引き 41 円 21 銭（同 39 円 75 銭）の収益超過となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 54 億 8,046 万円に対し、資本的支出は 66 億 6,358 万 5 千円で、収支不足額 11 億 8,312 万 4 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 1 億 9,402 万 1 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

建設改良費で行った主なものは、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、浸水対策としての取込管整備工事、前年度からの継続事業としての大北下水ポンプ場 1 号原動機他更新工事、繰越事業としての磯ノ上下水処理場 5 号汚水ポンプ改修工事である。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる使用料が減少したものの、企業債の支払利息が減少したことで等により、8年連続で黒字決算となり、また、4年連続で利益剰余金を計上している。有収水量については、前年度と比較して0.8%減少している。これは主に、人口減少によるものや阪南2区における大口使用者の下水道使用料が減少したためである。

下水道の整備については、未整備区域や阪南2区における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事や下水道施設の耐震化等を年次的に行っている。また、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の生活排水処理方法として、接続幹線を新設し、既存処理区全てを流域関連公共下水道に接続する方向で進められている。当年度は、大沢地区農業集落排水を公共下水道に統合するための管渠延伸工事を一部実施している。費用の面では、管渠延伸工事、管渠更生工事、雨水対策、修繕費等の費用の増加が見込まれるが、一方で既存の処理場の用途を見直すことにより、将来的には年間コストが縮減可能となってくる。

収益の面では、人口減少に伴って下水道の使用料が減少傾向にあることから、新たな企業の進出や大規模な住宅開発により収益への効果を期待するところであるが、整備区域内における未接続世帯や事業所に下水道への接続を促し、下水道使用料の増収を図ることが必要である。一方で汚水処理費用が増加する要因である汚水管渠への不明水の流入については、流入箇所の早期発見に取り組み汚水処理費用の抑制を図られたい。

資金の面では、当年度は資金不足解消計画の最終年度で、上水道事業会計から23億500万円を借り入れたことにより、資金不足の解消を行っている。当年度で企業債償還のピークは過ぎたものの、今後12年間で上水道事業会計へ多額の借入金を償還する必要があり、企業債償還も合わせて今後も厳しい状況が続くことになる。

現状、使用料が減少傾向にあり、上水道事業会計への多額の償還が必要となることから、大変厳しい状況ではあるが「岸和田市下水道経営戦略」に基づき、経営の効率化と健全性の確保を図り、将来にわたって安定した下水道事業の運営に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
年 間 下 水 管 敷 設 延 長	1,100 m	638 m	△462 m
年 間 有 収 水 量	19,933,000 m ³	19,873,129 m ³	△59,871 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 462m、年間有収水量は 59,871 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 \ 年度	元	30	対 前 年 度	
			増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口	193,615 人	194,952 人	△1,337 人	△0.7 %
処 理 区 域 内 人 口	186,037 人	187,127 人	△1,090 人	△0.6 %
水 洗 化 人 口	172,011 人	172,312 人	△301 人	△0.2 %
普 及 率	96.1 %	96.0 %		
水 洗 化 率	92.5 %	92.1 %		
下 水 管 布 設 延 長	911,362 m	906,885 m	4,477 m	0.5 %
汚 水 処 理 水 量	26,588,151 m ³	26,981,602 m ³	△393,451 m ³	△1.5 %
有 収 水 量	19,873,129 m ³	20,040,229 m ³	△167,100 m ³	△0.8 %
有 収 率	74.7 %	74.3 %		
雨 水 排 水 量	4,042,665 m ³	4,629,950 m ³	△587,285 m ³	△12.7 %

前年度に比べ、行政区域内人口は 1,337 人 (0.7%) 減少し、処理区域内人口も 1,090 人 (0.6%) 減少している。行政区域内人口の減少率が処理区域内人口の減少率を上回ったため、普及率は 0.1 ポイント上昇し、96.1%となっている。また、水洗化人口が 301 人 (0.2%) 減少したが、水洗化率は 0.4 ポイント上昇し、92.5%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 4,477m (0.5%) 延び、911,362mとなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 26,588,151 m³で 393,451 m³ (1.5%) 減少し、有収水量も 19,873,129 m³で 167,100 m³ (0.8%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間汚水処理水量の減少率を下回ったため、有収率は 0.4 ポイント改善し、74.7%となっている。また、雨水排水量は 587,285 m³ (12.7%) 減少し、4,042,665 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	7,839,834,000	7,720,258,372 (7,402,812,133)	△119,575,628
営 業 収 益	5,197,713,000	5,033,748,670 (4,718,268,700)	△163,964,330
営 業 外 収 益	2,642,101,000	2,589,662,134 (2,589,804,589)	△52,438,866
特 別 利 益	20,000	96,847,568 (94,738,844)	96,827,568

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	6,878,357,000	6,724,933,466 (6,454,087,920)	153,423,534
営 業 費 用	5,790,145,000	5,673,081,790 (5,545,271,478)	117,063,210
営 業 外 費 用	1,080,512,000	1,050,396,207 (907,424,537)	30,115,793
特 別 損 失	5,700,000	1,455,469 (1,391,905)	4,244,531
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
7,720,258,372 (7,402,812,133)	6,724,933,466 (6,454,087,920)	995,324,906 (948,724,213)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 77 億 2,025 万 8 千円に対し、事業費用 67 億 2,493 万 3 千円で、収支差引き 9 億 9,532 万 5 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

営 業		損 益	
区 分	元 年 度	30 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	4,718,268,700	4,764,955,165	△46,686,465
営 業 費 用	5,545,271,478	5,476,323,626	68,947,852
差 引 額	△827,002,778	△711,368,461	△115,634,317

(単位:円)

(単位:円)

営 業 外		損 益	
区 分	元 年 度	30 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	2,589,804,589	2,602,386,861	△12,582,272
営 業 外 費 用	907,424,537	1,028,036,503	△120,611,966
差 引 額	1,682,380,052	1,574,350,358	108,029,694

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	7,308,073,289	99.2	7,367,342,026	99.4	7,411,319,083
経 常 費 用	6,452,696,015	99.2	6,504,360,129	97.0	6,702,687,913
経 常 利 益	855,377,274	99.1	862,981,897	121.8	708,631,170
特 別 利 益	94,738,844	154.4	61,370,250	41.5	147,730,535
特 別 損 失	1,391,905	4.3	32,454,634	97.3	33,345,313
当 年 度 純 利 益	948,724,213	106.4	891,897,513	108.4	823,016,392

当年度の経常収益は73億807万3千円、経常費用は64億5,269万6千円となっており、経常利益は、前年度より760万5千円（0.9%）減少し、8億5,537万7千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると9億4,872万4千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は113.3%（前年度113.3%）、総収益対総費用比率は114.7%（同113.6%）となっている。

ア 営業収益

		(単位:円、%)		
区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,718,268,700	4,764,955,165	△46,686,465	△1.0
下 水 道 使 用 料	3,543,280,456	3,598,178,882	△54,898,426	△1.5
他 会 計 負 担 金	1,105,872,710	1,099,741,264	6,131,446	0.6
受 託 事 業 収 益	68,900,234	66,789,019	2,111,215	3.2
そ の 他 営 業 収 益	215,300	246,000	△30,700	△12.5

営業収益は47億1,826万9千円で、前年度より4,668万6千円（1.0%）減少している。これは主に、他会計負担金で613万1千円（0.6%）、受託事業収益で211万1千円（3.2%）増加したものの、下水道使用料で5,489万8千円（1.5%）減少したためである。

イ 営業外収益

		(単位:円、%)		
区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
営 業 外 収 益	2,589,804,589	2,602,386,861	△12,582,272	△0.5
他 会 計 補 助 金	1,158,351,887	1,161,731,868	△3,379,981	△0.3
補 助 金	—	18,205,000	△18,205,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	1,427,637,814	1,418,644,220	8,993,594	0.6
雑 収 益	3,814,888	3,805,773	9,115	0.2

営業外収益は25億8,980万5千円で、前年度より1,258万2千円（0.5%）減少している。これは主に、長期前受金戻入で899万4千円（0.6%）増加したものの、補助金で1,820万5千円（皆減）、他会計補助金で338万円（0.3%）減少したためである。

ウ 特別利益

（単位：円、%）

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	94,738,844	61,370,250	33,368,594	54.4
過 年 度 損 益 修 正 益	26,277,545	60,180,343	△33,902,798	△56.3
そ の 他 特 別 利 益	68,461,299	1,189,907	67,271,392	5,653.5

特別利益は9,473万9千円で、その主なものは、平成29年10月の台風21号により、大沢地区集落排水処理施設が災害を受けたことに伴う建物総合損害共済災害共済金等のその他特別利益6,846万1千円である。

エ 営業費用

（単位：円、%）

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,545,271,478	5,476,323,626	68,947,852	1.3
職 員 給 与 費	327,137,151	256,651,348	70,485,803	27.5
負 担 金	699,084,221	706,836,637	△7,752,416	△1.1
委 託 料	401,845,046	415,220,242	△13,375,196	△3.2
修 繕 費	123,836,140	119,100,316	4,735,824	4.0
動 力 費	54,831,230	57,253,205	△2,421,975	△4.2
材 料 費	9,326,167	8,254,330	1,071,837	13.0
工 事 請 負 費	19,010,000	5,408,000	13,602,000	251.5
減 価 償 却 費	3,869,055,408	3,874,330,488	△5,275,080	△0.1
資 産 減 耗 費	18,929,806	10,055,660	8,874,146	88.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,618,875	8,495,484	123,391	1.5
そ の 他	13,597,434	14,717,916	△1,120,482	△7.6

営業費用は55億4,527万1千円で、前年度より6,894万8千円（1.3%）増加している。これは主に、委託料で1,337万5千円（3.2%）、負担金で775万2千円（1.1%）減少したものの、職員給与費で7,048万6千円（27.5%）、工事請負費で1,360万2千円（251.5%）増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、職員給与費は他の経費との流用もなく、予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	327,137,151	256,651,348	70,485,803	27.5
給料	114,257,712	111,717,170	2,540,542	2.3
手当等	63,559,208	63,044,525	514,683	0.8
賞与引当金繰入額	19,408,842	18,111,417	1,297,425	7.2
報酬	4,604,181	4,519,950	84,231	1.9
法定福利費	39,098,034	38,322,678	775,356	2.0
退職給付費	86,209,174	20,935,608	65,273,566	311.8

職員給与費は3億2,713万7千円で、前年度より7,048万6千円(27.5%)増加している。これは主に、退職給付費で6,527万4千円(311.8%)増加したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	907,424,537	1,028,036,503	△120,611,966	△11.7
支払利息	880,144,854	1,005,676,164	△125,531,310	△12.5
雑支出	27,279,683	22,360,339	4,919,344	22.0

営業外費用は9億742万5千円で、前年度より1億2,061万2千円(11.7%)減少している。これは主に、支払利息で1億2,553万1千円(12.5%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息8億8,007万4千円(前年度10億506万2千円)、一時借入金利息7万1千円(同61万4千円)である。

なお、雑支出は、2,728万円で、特定収入に係る控除対象外仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	1,391,905	32,454,634	△31,062,729	△95.7
災害による損失	—	31,818,800	△31,818,800	皆減
過年度損益修正損	1,386,805	635,834	750,971	118.1
その他特別損失	5,100	0	5,100	皆増

特別損失は139万2千円で、その主なものは、過年度分下水道使用料の調定減額等に伴う過年度損益修正損である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	元	30
使用料単価 (A)	178 円 30 銭	179 円 55 銭
汚水処理原価 (B)	137 円 09 銭	139 円 80 銭
(A)－(B)	41 円 21 銭	39 円 75 銭

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価 178 円 30 銭に対し、汚水処理原価 137 円 9 銭で、41 円 21 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	元		30		増減(△)額	
	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額
職 員 給 与 費	150,296	7.56	108,822	5.43	41,474	2.13
負 担 金	644,359	32.42	664,433	33.15	△20,074	△0.73
委 託 料	255,074	12.84	271,399	13.54	△16,325	△0.70
修 繕 費	54,228	2.73	47,394	2.36	6,834	0.37
動 力 費	18,412	0.93	17,747	0.89	665	0.04
材 料 費	5,888	0.30	4,644	0.23	1,244	0.07
工 事 請 負 費	19,010	0.96	5,408	0.27	13,602	0.69
減 価 償 却 費	966,438	48.63	987,193	49.26	△20,755	△0.63
資 産 減 耗 費	8,619	0.43	7,416	0.37	1,203	0.06
支 払 利 息	571,775	28.77	657,042	32.79	△85,267	△4.02
そ の 他	30,392	1.53	30,066	1.50	326	0.03
合 計	2,724,491	137.09	2,801,564	139.80	△77,073	△2.71

(注)職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	5,781,443,000	5,480,460,404 (5,480,460,404)	△300,982,596
企 業 債	2,995,900,000	2,808,500,000 (2,808,500,000)	△187,400,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	26,150,000	10,880,105 (10,880,105)	△15,269,895
補 助 金	314,982,000	248,412,000 (248,412,000)	△66,570,000
他 会 計 繰 入 金	99,401,000	107,668,299 (107,668,299)	8,267,299
他 会 計 借 入 金	2,345,000,000	2,305,000,000 (2,305,000,000)	△40,000,000

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,916,037,480	6,663,584,610 (6,594,277,757)	112,632,301	139,820,569
建 設 改 良 費	1,079,312,480	826,860,250 (757,553,397)	112,632,301	139,819,929
企 業 債 償 還 金	5,836,725,000	5,836,724,360 (5,836,724,360)	0	640

(注)()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 54 億 8,046 万円に対し、資本的支出 66 億 6,358 万 5 千円で、収支不足額 11 億 8,312 万 4 千円は、当年度分損益勘定留保資金 5,060 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,660 万 1 千円、減債積立金 8 億 9,189 万 8 千円で補てんしたが、なお 1 億 9,402 万 1 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 28 億 850 万円、分担金及び負担金 1,088 万円、補助金 2 億 4,841 万 2 千円、他会計繰入金 1 億 766 万 8 千円、他会計借入金 23 億 500 万円である。

資本的支出は、建設改良費 8 億 2,686 万円、企業債償還金 58 億 3,672 万 4 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、浸水対策としての取込管整備工事、前年度からの継続事業としての大北下水ポンプ場 1 号原動機他更新工事、繰越事業としての磯ノ上下水処理場 5 号汚水ポンプ改修工事である。

企業債償還金は、前年度 (60 億 7,659 万 9 千円) より 2 億 3,987 万 5 千円 (3.9%) 減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	令和元年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金
大北下水ポンプ場3号 原動機他更新事業	125,000,000	50,000,000	49,456,000	544,000	0	0	544,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左の財源内訳				不用額
		発生額	繰越額	補助金	企業債	出資金	損益勘定 留保資金	
礪ノ上下水処理場 送風機他更新工事	112,000,000	0	112,000,000	52,500,000	53,800,000	672,000	5,028,000	0
下水汚泥処理施設 建設委託事業	1,115,000	1,026,699	88,301	0	0	0	88,301	0

(5) 財政状態

ア 資産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	105,012,938,523	107,744,706,886	△2,731,768,363	△2.5
有形固定資産	102,042,289,802	104,599,049,032	△2,556,759,230	△2.4
無形固定資産	2,970,648,721	3,145,657,854	△175,009,133	△5.6
流動資産	1,036,149,651	894,838,545	141,311,106	15.8
現金預金	73,286,168	51,425,589	21,860,579	42.5
未収金	962,863,483	843,412,956	119,450,527	14.2
営業未収金	554,262,647	559,144,723	△4,882,076	△0.9
営業外未収金	373,140,255	211,517,872	161,622,383	76.4
特別利益未収金	28,450,573	62,970,819	△34,520,246	△54.8
その他未収金	15,756,883	18,307,796	△2,550,913	△13.9
貸倒引当金	△8,746,875	△8,528,254	△218,621	2.6
資産合計	106,049,088,174	108,639,545,431	△2,590,457,257	△2.4

資産合計は1,060億4,908万8千円で、前年度より25億9,045万7千円(2.4%)減少している。固定資産は1,050億1,293万9千円で、前年度より27億3,176万8千円(2.5%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物で25億3,313万7千円(2.6%)減少したためである。

流動資産は10億3,615万円で、前年度より1億4,131万1千円(15.8%)増加している。これは、未収金で1億1,945万1千円(14.2%)、現金預金で2,186万1千円(42.5%)増加したためである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は、840 万円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高 7,328 万 6,168 円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		元年度	30年度	29年度以前
営業未収金	554,262,647	474,978,092	19,056,180	60,228,375
未収下水道使用料	537,203,390	457,918,835	19,056,180	60,228,375
その他営業未収金	17,059,257	17,059,257	0	0
営業外未収金	373,140,255	371,981,816	0	1,158,439
特別利益未収金	28,450,573	28,450,573	0	0
その他未収金	15,756,883	13,063,673	630,360	2,062,850
合 計	971,610,358	888,474,154	19,686,540	63,449,664

未収金総額は9億7,161万円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料5億3,720万3千円、営業外未収金の他会計補助金3億7,189万3千円である。なお、未収下水道使用料の中には、令和2年2月及び3月に調定した納期未到来分が含まれている。

下水道使用料等の滞納については、受益者負担の公平性の観点からも、滞納原因の早期把握に努めるとともに、時効中断や滞納処分による債権管理の徹底を図られたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	46,628,087,278	47,209,795,808	△581,708,530	△1.2
企 業 債	44,014,909,278	46,944,056,808	△2,929,147,530	△6.2
他 会 計 借 入 金	2,295,000,000	—	2,295,000,000	皆増
引 当 金	318,178,000	265,739,000	52,439,000	19.7
流 動 負 債	6,714,069,545	8,989,962,254	△2,275,892,709	△25.3
一 時 借 入 金	310,000,000	1,900,000,000	△1,590,000,000	△83.7
企 業 債	5,737,647,530	5,836,724,360	△99,076,830	△1.7
他 会 計 借 入 金	10,000,000	—	10,000,000	皆増
リ ー ス 債 務	0	3,500,034	△3,500,034	皆減
未 払 金	595,500,805	1,200,565,323	△605,064,518	△50.4
預 り 金	38,246,693	28,155,594	10,091,099	35.8
引 当 金	22,674,517	21,016,943	1,657,574	7.9
繰 延 収 益	39,180,486,312	39,969,734,842	△789,248,530	△2.0
長 期 前 受 金	39,180,486,312	39,969,734,842	△789,248,530	△2.0
負 債 合 計	92,522,643,135	96,169,492,904	△3,646,849,769	△3.8

負債合計は、925 億 2,264 万 3 千円で、前年度より 36 億 4,685 万円（3.8%）減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに 28 億 850 万円借り入れ、58 億 3,672 万 4 千円償還した結果、30 億 2,822 万 4 千円減少し、未償還残高は 497 億 5,255 万 7 千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額 57 億 3,764 万 8 千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。他会計借入金の 23 億 500 万円は、資金不足解消計画に基づき、上水道事業会計から長期の借入れを行ったものである。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当 2,357 万 9 千円と他会計への退職手当負担金 1,482 万円を取り崩し、退職手当として取り崩した額のうち、他会計在職期間分 462 万 9 千円を戻入している。

流動負債のうち未払金は 5 億 9,550 万 1 千円で、その主なものは、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費 1 億 6,923 万 2 千円、管渠整備費 1 億 4,065 万 3 千円である。

また、預り金は 3,824 万 7 千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金 2,470 万円である。なお、引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 5.4 ポイント改善し、15.4%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、7 億 8,924 万 9 千円（2.0%）減少している。

ウ 資 本

（単位：円、％）

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	4,769,659,270	3,843,968,912	925,690,358	24.1
剰 余 金	8,756,785,769	8,626,083,615	130,702,154	1.5
資 本 剰 余 金	6,916,164,043	6,916,164,043	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,840,621,726	1,709,919,572	130,702,154	7.6
当年度未処分利益剰余金	1,840,621,726	1,709,919,572	130,702,154	7.6
資 本 合 計	13,526,445,039	12,470,052,527	1,056,392,512	8.5

資本合計は、135 億 2,644 万 5 千円で、前年度より 10 億 5,639 万 3 千円（8.5%）増加している。資本金で増加した 9 億 2,569 万円は、前年度未処分利益剰余金を処分して組み入れた 8 億 1,802 万 2 千円と一般会計からの出資金 1 億 766 万 8 千円の繰入れによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金へ積み立てた 8 億 9,189 万 8 千円を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額に、当年度純利益 9 億 4,872 万 4 千円を加えた 18 億 4,062 万 2 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	増減 (△) 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	948,724,213	891,897,513	56,826,700
② 減価償却費	3,869,055,408	3,874,330,488	△ 5,275,080
③ 引当金の増減額 (△は減少)	53,955,046	△ 43,677,173	97,632,219
④ 長期前受金戻入額	△ 1,427,637,814	△ 1,418,644,220	△ 8,993,594
⑤ 支払利息	880,144,854	1,005,676,164	△ 125,531,310
⑥ 災害による保険金収入	△ 68,379,781	0	△ 68,379,781
⑦ 有形固定資産除却損	18,929,806	10,055,660	8,874,146
⑧ 未収金の増減額 (△は増加)	△ 119,162,708	50,156,475	△ 169,319,183
⑨ 未払金の増減額 (△は減少)	△ 529,137,053	60,047,025	△ 589,184,078
⑩ その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,091,099	△ 3,348,474	13,439,573
小 計	3,636,583,070	4,426,493,458	△ 789,910,388
① 利息の支払額	△ 880,144,854	△ 1,005,676,164	125,531,310
② 災害による保険金収入	68,379,781	0	68,379,781
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	2,824,817,997	3,420,817,294	△ 595,999,297
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 755,243,371	△ 811,697,178	56,453,807
② 無形固定資産の取得による支出	△ 74,157,034	△ 98,639,608	24,482,574
③ 国庫補助金等による収入	226,654,174	159,250,000	67,404,174
④ 受益者負担金等による収入	9,425,331	△ 4,105,239	13,530,570
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 593,320,900	△ 755,192,025	161,871,125
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	5,830,000,000	7,170,000,000	△ 1,340,000,000
② 一時借入金返済による支出	△ 7,420,000,000	△ 6,830,000,000	△ 590,000,000
③ 企業債による収入	2,808,500,000	3,045,700,000	△ 237,200,000
④ 企業債の償還による支出	△ 5,836,724,360	△ 6,064,562,908	227,838,548
⑤ 他会計借入金による収入	2,305,000,000	0	2,305,000,000
⑥ リース債務の返済による支出	△ 4,080,457	△ 7,000,068	2,919,611
⑦ 一般会計からの出資による収入	107,668,299	40,334,697	67,333,602
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,209,636,518	△ 2,645,528,279	435,891,761
4 現金預金増加額 (又は減少額)	21,860,579	20,096,990	1,763,589
5 現金預金期首残高	51,425,589	31,328,599	20,096,990
6 現金預金期末残高	73,286,168	51,425,589	21,860,579

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

元年度	30年度
1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路 401,803,339円	1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 土地 702,660円 管路 153,157,106円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 28 億 2,481 万 8 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 5 億 9,332 万 1 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 22 億 963 万 7 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 2,186 万 1 千円増加し、7,328 万 6 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。財務活動によるキャッシュ・フローについては、一時借入れによる資金の調達や資金不足解消として新たに上水道事業会計からの長期借入れを行っており、依然として借入れによる資金調達が大きく占めている。

また、予算に定める一時借入金の限度額 50 億円に対し、当年度の最高借入額は 35 億 3,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位:円)

セグメント 区分	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	4,701,388,874	10,120,740	6,759,086	4,718,268,700
営業費用	5,443,276,225	34,314,301	67,680,952	5,545,271,478
営業損益	△ 741,887,351	△ 24,193,561	△ 60,921,866	△ 827,002,778
経常損益	868,924,807	△ 811,457	△ 12,736,076	855,377,274
セグメント資産	104,411,475,265	364,186,365	1,273,426,544	106,049,088,174
セグメント負債	90,958,267,759	388,084,190	1,176,291,186	92,522,643,135
その他の項目				
他会計繰入金	2,326,729,999	19,805,141	25,357,756	2,371,892,896
うち地方公営企業法第17 条の2第1項に定める額	2,279,126,440	19,805,141	25,357,756	2,324,289,337
減価償却費	3,797,722,241	21,265,531	50,067,636	3,869,055,408
支払利息	869,661,250	3,854,841	6,628,763	880,144,854
特別利益	26,359,063	0	68,379,781	94,738,844
特別損失	794,605	0	597,300	1,391,905
有形固定資産及び無形固 定資産の増減額	1,076,552,922	△ 97,200	175,401	1,076,631,123

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた各セグメントの経常損益を合計すると黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位:人、%、m³)

セグメント 区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口	185,355	52	630
水 洗 化 人 口	171,546	38	427
水 洗 化 率	92.5	73.1	67.8
有 収 水 量	19,796,105	33,218	43,806
有 収 率	74.7	99.8	88.4
使 用 料 単 価	178 円 14 銭	304 円 68 銭	154 円 30 銭
汚 水 処 理 原 価	136 円 09 銭	329 円 11 銭	445 円 06 銭
経 費 回 収 率	130.90	92.58	34.67
下 水 道 布 設 延 長	900,053 m	1,990 m	9,319 m
管 渠 老 朽 化 率	1.53	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.02	0.00	0.00

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

経費回収率＝使用料／汚水処理費×100

管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

管渠改善率＝改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水道布設延長×100

下水道事業會計決算審查資料

目 次

第 1 表	業務実績表	57
第 2 表	経営分析表	58
第 3 表	比較損益計算書	62
第 4 表	比較貸借対照表	64
第 5 表	予算決算対照比率表	66
第 6 表	費用節別年度比較表	68
第 7 表	費用使途別比率表	70

第1表 業務実績表

項 目	元 年 度	対前年度比	30 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	193,615 人	99.3 %	194,952 人	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	186,037 人	99.4 %	187,127 人	年度末現在
水 洗 化 人 口	172,011 人	99.8 %	172,312 人	年度末現在
普 及 率	96.1 %		96.0 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	92.5 %		92.1 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	26,588,151 m ³	98.5 %	26,981,602 m ³	年間総量
有 収 水 量	19,873,129 m ³	99.2 %	20,040,229 m ³	年間総量
有 収 率	74.7 %		74.3 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨 水 排 水 量	4,042,665 m ³	87.3 %	4,629,950 m ³	年間総量
汚 水 管 延 長	605,112 m	100.5 %	602,236 m	年度末現在
雨 水 管 延 長	258,466 m	100.6 %	256,832 m	年度末現在
合 流 管 延 長	47,784 m	99.9 %	47,817 m	年度末現在
職 員 数	31 人	103.3 %	30 人	年度末現在
1m ³ 当たり下水道使用料	178円30 銭	99.3 %	179円55 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり污水处理費	137円09 銭	98.1 %	139円80 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
自己資本構成比率	49.7	48.3	47.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}(=\text{資本}+\text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	105.7	108.1	108.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	15.4	10.0	10.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	15.4	10.0	10.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	1.1	0.6	0.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	4.8	5.2	5.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	280.2	403.7	313.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	5.1	5.4	5.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.6	1.8	1.9	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金})+\text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	3.6	3.6	3.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産}+\text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金＋剰余金)と負債(固定負債＋繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 率 減 価 償 却 費 比 率	150.9	156.8	140.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 率 料 金 収 入 比 率	116.2	117.7	105.4	$\frac{\text{企業債償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入(=下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	16.1	18.3	20.5	$\frac{\text{企業債利息(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	4.2	3.0	3.1	$\frac{\text{職員給与費(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	84.9	86.8	85.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	113.3	113.3	110.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	114.7	113.6	112.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.9	0.8	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	12.8	12.0	10.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	17.9	15.7	16.8	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー} - \text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

費			用			
科 目	元年度		30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,545,271,478	85.9	5,476,323,626	83.8	68,947,852	1.3
管 渠 費	217,111,439	3.4	212,830,098	3.3	4,281,341	2.0
ポ ン プ 場 費	162,878,594	2.5	154,789,888	2.4	8,088,706	5.2
処 理 場 費	290,382,692	4.5	286,122,021	4.4	4,260,671	1.5
流域下水道管理費	656,797,985	10.2	683,653,945	10.5	△26,855,960	△3.9
普 及 促 進 費	40,438,300	0.6	40,549,708	0.6	△111,408	△0.3
業 務 費	110,156,882	1.7	117,879,712	1.8	△7,722,830	△6.6
総 係 費	179,520,372	2.8	96,112,106	1.5	83,408,266	86.8
減 価 償 却 費	3,869,055,408	59.9	3,874,330,488	59.3	△5,275,080	△0.1
資 産 減 耗 費	18,929,806	0.3	10,055,660	0.2	8,874,146	88.3
営 業 外 費 用	907,424,537	14.1	1,028,036,503	15.7	△120,611,966	△11.7
支 払 利 息	880,144,854	13.6	1,005,676,164	15.4	△125,531,310	△12.5
雑 支 出	27,279,683	0.4	22,360,339	0.3	4,919,344	22.0
特 別 損 失	1,391,905	0.0	32,454,634	0.5	△31,062,729	△95.7
災 害 による 損 失	—	—	31,818,800	0.5	△31,818,800	皆減
過年度損益修正損	1,386,805	0.0	635,834	0.0	750,971	118.1
そ の 他 特 別 損 失	5,100	0.0	0	—	5,100	皆増
小 計	6,454,087,920	100.0	6,536,814,763	100.0	△82,726,843	△1.3
当年度純利益	948,724,213		891,897,513		56,826,700	6.4
合 計	7,402,812,133		7,428,712,276		△25,900,143	△0.3

(単位:円、%)

収			益			
科 目	元年度		30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,718,268,700	63.7	4,764,955,165	64.1	△46,686,465	△1.0
下 水 道 使 用 料	3,543,280,456	47.9	3,598,178,882	48.4	△54,898,426	△1.5
他 会 計 負 担 金	1,105,872,710	14.9	1,099,741,264	14.8	6,131,446	0.6
受 託 事 業 収 益	68,900,234	0.9	66,789,019	0.9	2,111,215	3.2
そ の 他 営 業 収 益	215,300	0.0	246,000	0.0	△30,700	△12.5
営 業 外 収 益	2,589,804,589	35.0	2,602,386,861	35.0	△12,582,272	△0.5
他 会 計 補 助 金	1,158,351,887	15.6	1,161,731,868	15.6	△3,379,981	△0.3
補 助 金	—	—	18,205,000	0.2	△18,205,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	1,427,637,814	19.3	1,418,644,220	19.1	8,993,594	0.6
雑 収 益	3,814,888	0.1	3,805,773	0.1	9,115	0.2
特 別 利 益	94,738,844	1.3	61,370,250	0.8	33,368,594	54.4
過 年 度 損 益 修 正 益	26,277,545	0.4	60,180,343	0.8	△33,902,798	△56.3
そ の 他 特 別 利 益	68,461,299	0.9	1,189,907	0.0	67,271,392	5,653.5
小 計	7,402,812,133	100.0	7,428,712,276	100.0	△25,900,143	△0.3
合 計	7,402,812,133		7,428,712,276		△25,900,143	△0.3

第4表 比較貸借対照表

	資　産　　　　　　　　　の　　　部					
科　　　目	元年度		30年度		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減(△)額	増減(Δ)率
固　定　資　産	105,012,938,523	99.0	107,744,706,886	99.2	△2,731,768,363	△2.5
(1)有形固定資産	102,042,289,802	96.2	104,599,049,032	96.3	△2,556,759,230	△2.4
イ土　　　　　地	2,402,850,317	2.3	2,402,850,317	2.2	0	0.0
ロ建　　　　　物	1,118,605,313	1.1	1,095,858,476	1.0	22,746,837	2.1
ハ構　　　　　築　　　物	95,025,969,954	89.6	97,559,106,524	89.8	△2,533,136,570	△2.6
ニ機　械　及　び　装　置	3,212,620,200	3.0	3,294,520,593	3.0	△81,900,393	△2.5
ホ工　具、器　具及び備品	2,450,279	0.0	2,813,979	0.0	△363,700	△12.9
ヘリ－ス　資　産	0	—	3,240,774	0.0	△3,240,774	皆減
ト建　設　仮　勘　定	279,793,739	0.3	240,658,369	0.2	39,135,370	16.3
(2)無形固定資産	2,970,648,721	2.8	3,145,657,854	2.9	△175,009,133	△5.6
イ地　　　　　上　　　権	158,132	0.0	158,132	0.0	0	0.0
ロ施　設　利　用　権	2,970,184,589	2.8	3,144,882,034	2.9	△174,697,445	△5.6
ハその他無形固定資産	306,000	0.0	617,688	0.0	△311,688	△50.5
流　動　資　産	1,036,149,651	1.0	894,838,545	0.8	141,311,106	15.8
(1)現金預金	73,286,168	0.1	51,425,589	0.0	21,860,579	42.5
(2)未収金	962,863,483	0.9	843,412,956	0.8	119,450,527	14.2
イ営　業　未　収　金	554,262,647	0.5	559,144,723	0.5	△4,882,076	△0.9
ロ営　業　外　未　収　金	373,140,255	0.4	211,517,872	0.2	161,622,383	76.4
ハ特　別　利　益　未　収　金	28,450,573	0.0	62,970,819	0.1	△34,520,246	△54.8
ニそ　 の　他　未　収　金	15,756,883	0.0	18,307,796	0.0	△2,550,913	△13.9
貸倒引当金	△8,746,875	△0.0	△8,528,254	△0.0	△218,621	2.6
資　　　産　　　合　　　計	106,049,088,174	100.0	108,639,545,431	100.0	△2,590,457,257	△2.4

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	元年度		30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	46,628,087,278	44.0	47,209,795,808	43.5	△581,708,530	△1.2
(1) 企業債	44,014,909,278	41.5	46,944,056,808	43.2	△2,929,147,530	△6.2
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	44,014,909,278	41.5	46,944,056,808	43.2	△2,929,147,530	△6.2
(2) 他会計借入金	2,295,000,000	2.2	—	—	2,295,000,000	皆増
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	2,295,000,000	2.2	—	—	2,295,000,000	皆増
(3) 引当金	318,178,000	0.3	265,739,000	0.2	52,439,000	19.7
イ 退職給付引当金	318,178,000	0.3	265,739,000	0.2	52,439,000	19.7
流 動 負 債	6,714,069,545	6.3	8,989,962,254	8.3	△2,275,892,709	△25.3
(1) 一時借入金	310,000,000	0.3	1,900,000,000	1.7	△1,590,000,000	△83.7
(2) 企業債	5,737,647,530	5.4	5,836,724,360	5.4	△99,076,830	△1.7
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,737,647,530	5.4	5,836,724,360	5.4	△99,076,830	△1.7
(3) 他会計借入金	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	皆増
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	皆増
(4) リース債務	0	—	3,500,034	0.0	△3,500,034	皆減
(5) 未払金	595,500,805	0.6	1,200,565,323	1.1	△605,064,518	△50.4
イ 営業未払金	195,493,504	0.2	177,560,501	0.2	17,933,003	10.1
ロ 営業外未払金	6,862,253	0.0	154,102,395	0.1	△147,240,142	△95.5
ハ 特別損失未払金	0	—	13,996,120	0.0	△13,996,120	皆減
ニ その他未払金	393,145,048	0.4	854,906,307	0.8	△461,761,259	△54.0
(6) 預り金	38,246,693	0.0	28,155,594	0.0	10,091,099	35.8
(7) 引当金	22,674,517	0.0	21,016,943	0.0	1,657,574	7.9
イ 賞与引当金	22,674,517	0.0	21,016,943	0.0	1,657,574	7.9
繰延収益	39,180,486,312	36.9	39,969,734,842	36.8	△789,248,530	△2.0
(1) 長期前受金	39,180,486,312	36.9	39,969,734,842	36.8	△789,248,530	△2.0
イ 国庫補助金	20,059,038,783	18.9	20,629,681,953	19.0	△570,643,170	△2.8
ロ 府補助金	908,424,473	0.9	945,139,755	0.9	△36,715,282	△3.9
ハ 他会計補助金	1,786,301,714	1.7	1,854,097,375	1.7	△67,795,661	△3.7
ニ 分担金及び負担金	2,265,358,633	2.1	2,333,260,853	2.1	△67,902,220	△2.9
ホ 受贈財産評価額	14,161,362,709	13.4	14,207,554,906	13.1	△46,192,197	△0.3
資本金	4,769,659,270	4.5	3,843,968,912	3.5	925,690,358	24.1
剰余金	8,756,785,769	8.3	8,626,083,615	7.9	130,702,154	1.5
(1) 資本剰余金	6,916,164,043	6.5	6,916,164,043	6.4	0	0.0
イ 国庫補助金	146,300,131	0.1	146,300,131	0.1	0	0.0
ロ 府補助金	11,110,000	0.0	11,110,000	0.0	0	0.0
ハ 分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ニ 受贈財産評価額	309,792,400	0.3	309,792,400	0.3	0	0.0
ホ その他資本剰余金	6,389,786,681	6.0	6,389,786,681	5.9	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,840,621,726	1.7	1,709,919,572	1.6	130,702,154	7.6
イ 当年度末処分利益剰余金	1,840,621,726	1.7	1,709,919,572	1.6	130,702,154	7.6
負 債 資 本 合 計	106,049,088,174	100.0	108,639,545,431	100.0	△2,590,457,257	△2.4

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	5,197,713,000	5,033,748,670	65.2	96.8
下 水 道 使 用 料	3,953,723,000	3,851,870,403	49.9	97.4
他 会 計 負 担 金	1,165,493,000	1,105,872,710	14.3	94.9
受 託 事 業 収 益	78,308,000	75,790,257	1.0	96.8
そ の 他 営 業 収 益	189,000	215,300	0.0	113.9
営 業 外 収 益	2,642,101,000	2,589,662,134	33.5	98.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,000	0	—	0.0
他 会 計 補 助 金	1,203,947,000	1,158,351,887	15.0	96.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,434,872,000	1,427,637,814	18.5	99.5
雑 収 益	2,930,000	3,632,880	0.0	124.0
消費税及び地方消費税還付金	346,000	39,553	0.0	11.4
特 別 利 益	20,000	96,847,568	1.3	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	28,379,748	0.4	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	68,467,820	0.9	—
合 計	7,839,834,000	7,720,258,372	100.0	98.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,995,900,000	2,808,500,000	51.2	93.7
企 業 債	2,995,900,000	2,808,500,000	51.2	93.7
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	0.0
分担金及び負担金	26,150,000	10,880,105	0.2	41.6
負 担 金	26,150,000	10,880,105	0.2	41.6
補 助 金	314,982,000	248,412,000	4.5	78.9
国 庫 補 助 金	314,982,000	248,412,000	4.5	78.9
他 会 計 繰 入 金	99,401,000	107,668,299	2.0	108.3
他 会 計 出 資 金	99,401,000	107,668,299	2.0	108.3
他 会 計 借 入 金	2,345,000,000	2,305,000,000	42.1	98.3
他 会 計 借 入 金	2,345,000,000	2,305,000,000	42.1	98.3
合 計	5,781,443,000	5,480,460,404	100.0	94.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	5,790,145,000	5,673,081,790	84.4	98.0
管 渠 費	252,494,564	229,243,688	3.4	90.8
ポ ン プ 場 費	182,561,192	175,953,957	2.6	96.4
処 理 場 費	345,285,658	312,937,974	4.7	90.6
流 域 下 水 道 管 理 費	726,478,000	722,477,778	10.7	99.4
普 及 促 進 費	42,805,000	40,542,537	0.6	94.7
業 務 費	137,439,586	120,808,164	1.8	87.9
総 係 費	190,936,000	183,132,478	2.7	95.9
減 価 償 却 費	3,881,051,000	3,869,055,408	57.5	99.7
資 産 減 耗 費	31,084,000	18,929,806	0.3	60.9
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	1,080,512,000	1,050,396,207	15.6	97.2
支 払 利 息	910,160,800	880,144,854	13.1	96.7
雑 支 出	100,000	153	0.0	0.2
消費税及び地方消費税	170,251,200	170,251,200	2.5	100.0
特 別 損 失	5,700,000	1,455,469	0.0	25.5
固 定 資 産 売 却 損	100,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,400,000	1,450,369	0.0	26.9
そ の 他 特 別 損 失	200,000	5,100	0.0	2.6
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
合 計	6,878,357,000	6,724,933,466	100.0	97.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,079,312,480	826,860,250	12.4	76.6
資 産 購 入 費	16,319,000	12,503,464	0.2	76.6
リ ー ス 債 務 支 払 額	3,501,000	3,500,034	0.1	100.0
管 渠 整 備 費	539,607,000	436,110,482	6.5	80.8
ポンプ場及び処理場整備費	436,546,480	317,176,739	4.8	72.7
流域下水道建設負担金	83,339,000	57,569,531	0.9	69.1
企 業 債 償 還 金	5,836,725,000	5,836,724,360	87.6	100.0
企 業 債 償 還 金	5,836,725,000	5,836,724,360	87.6	100.0
合 計	6,916,037,480	6,663,584,610	100.0	96.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	元年度	30年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	327,137,151	256,651,348	70,485,803	27.5
給 料	114,257,712	111,717,170	2,540,542	2.3
手 当 等	63,559,208	63,044,525	514,683	0.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	19,408,842	18,111,417	1,297,425	7.2
報 酬	4,604,181	4,519,950	84,231	1.9
法 定 福 利 費	39,098,034	38,322,678	775,356	2.0
退 職 給 付 費	86,209,174	20,935,608	65,273,566	311.8
そ の 他 経 費	6,126,950,769	6,280,163,415	△153,212,646	△2.4
旅 費	254,471	201,450	53,021	26.3
備 消 耗 品 費	1,772,346	2,520,337	△747,991	△29.7
材 料 費	9,326,167	8,254,330	1,071,837	13.0
被 服 費	194,075	184,129	9,946	5.4
光 熱 水 費	195,346	175,990	19,356	11.0
動 力 費	54,831,230	57,253,205	△2,421,975	△4.2
燃 料 費	483,233	503,801	△20,568	△4.1
印 刷 製 本 費	754,766	588,088	166,678	28.3
修 繕 費	123,836,140	119,100,316	4,735,824	4.0
工 事 請 負 費	19,010,000	5,408,000	13,602,000	251.5
通 信 運 搬 費	3,900,587	4,002,603	△102,016	△2.5
手 数 料	255,966	267,399	△11,433	△4.3
委 託 料	401,845,046	415,220,242	△13,375,196	△3.2
賃 借 料	3,981,640	4,283,062	△301,422	△7.0
負 担 金	699,084,221	706,836,637	△7,752,416	△1.1

(単位:円、%)

科 目	元年度	30年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
厚 生 費	139,061	315,357	△176,296	△55.9
保 険 料	1,107,544	1,028,167	79,377	7.7
研 修 費	226,703	125,653	101,050	80.4
報 償 費	153,910	270,490	△116,580	△43.1
広 告 料	68,901	183,120	△114,219	△62.4
補 助 金	108,885	68,270	40,615	59.5
貸倒引当金繰入額	8,618,875	8,495,484	123,391	1.5
有形固定資産減価償却費	3,639,983,708	3,639,281,935	701,773	0.0
無形固定資産減価償却費	229,071,700	235,048,553	△5,976,853	△2.5
固定資産除却費	18,929,806	10,055,660	8,874,146	88.3
企業債利息	880,074,304	1,005,062,379	△124,988,075	△12.4
一時借入金利息	70,550	613,785	△543,235	△88.5
その他雑支出	27,279,683	22,360,339	4,919,344	22.0
過年度損益修正損	1,386,805	635,834	750,971	118.1
その他特別損失	5,100	0	5,100	皆増
災害による損失	—	31,818,800	△31,818,800	皆減
合 計	6,454,087,920	6,536,814,763	△82,726,843	△1.3

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	327,137,151	100.0	5,218,134,327	85.2	5,545,271,478	85.9
管 渠 費	88,826,040	27.2	128,285,399	2.1	217,111,439	3.4
ポ ン プ 場 費	14,914,897	4.6	147,963,697	2.4	162,878,594	2.5
処 理 場 費	47,553,181	14.5	242,829,511	4.0	290,382,692	4.5
流域下水道管理費	—	—	656,797,985	10.7	656,797,985	10.2
普 及 促 進 費	39,625,585	12.1	812,715	0.0	40,438,300	0.6
業 務 費	3,394,191	1.0	106,762,691	1.7	110,156,882	1.7
総 係 費	132,823,257	40.6	46,697,115	0.8	179,520,372	2.8
減 価 償 却 費	—	—	3,869,055,408	63.1	3,869,055,408	59.9
資 産 減 耗 費	—	—	18,929,806	0.3	18,929,806	0.3
営 業 外 費 用	—	—	907,424,537	14.8	907,424,537	14.1
支 払 利 息	—	—	880,144,854	14.4	880,144,854	13.6
雑 支 出	—	—	27,279,683	0.4	27,279,683	0.4
特 別 損 失	—	—	1,391,905	0.0	1,391,905	0.0
過年度損益修正損	—	—	1,386,805	0.0	1,386,805	0.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	5,100	0.0	5,100	0.0
合 計	327,137,151	100.0	6,126,950,769	100.0	6,454,087,920	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

令和元年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が 139 億 274 万 6 千円に対し、病院事業費用は 140 億 6,449 万 5 千円で、差引き 1 億 6,174 万 9 千円の純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 44 億 7,746 万 9 千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が 2 億 6,232 万 9 千円（1.9%）減少し、病院事業費用が 3 億 8,814 万 1 千円（2.8%）増加したため、総収益対総費用比率は、前年度より 4.8 ポイント低下し、98.8%となっている。

医業収支については、医業収益は 127 億 8,876 万 1 千円で、前年度より 1 億 5,747 万 8 千円（1.2%）減少している。これは主に、外来収益が増加したものの、入院収益、他会計負担金が減少したためである。また、医業費用は 130 億 4,126 万 9 千円で、前年度より 2 億 3,247 万 8 千円（1.8%）増加している。これは主に、給与費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は 11 億 1,398 万 5 千円で、前年度より 9,938 万 4 千円（8.2%）減少している。これは主に、他会計負担金、その他医業外収益が減少したためである。また、医業外費用は 8 億 7,296 万 1 千円で、前年度より 1,527 万 6 千円（1.8%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費、治験研究費が減少したものの、雑支出の仕入れに係る控除対象外消費税及び地方消費税が増加したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は 111,913 人で 4,654 人（4.0%）減少し、外来患者数は 243,075 人で 5,335 人（2.1%）減少している。また、病床利用率は 76.4%（前年度 79.8%）となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益は 3 万 6,026 円（前年度 3 万 5,471 円）に対し、費用は 3 万 6,737 円（同 3 万 5,095 円）で、差引き 711 円の費用超過（同 376 円の収益超過）となっている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院が 6 万 5,596 円（前年度 6 万 4,980 円）で、外来は 2 万 437 円（同 1 万 9,469 円）となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 7 億 4,461 万 4 千円に対し、資本的支出は 19 億 1,620 万 4 千円で、収支不足額 11 億 7,159 万 1 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 6 億 7,835 万 3 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

建設改良費で行った主なものは、医療機器整備として、体外式結石破碎装置、強度変調回転放射線治療システム、病院増改築として、無停電電源装置更新工事、医師公舎屋根外改修工事である。

(2) 総括意見

当年度は、外来化学療法の注射料が増加したことにより、患者 1 日 1 人当たりの診療収入が増加したことで、外来収益は増加したものの、主要診療科である呼吸器内科・外科における医

師の人員減の影響や、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、入院患者数が減少し、入院収益が減収となったことにより、医業収益は前年度に比べ減少した。また、費用の面においては、医業費用、医業外費用共に増加し、労働時間の適正把握による人件費の追加支給により特別損失も増加したため、当年度は純損失を計上している。

医師の確保は、前年度同様最重要課題である。当年度は、呼吸器内科・外科においては、医師が退職した影響により、一時診療制限をかける事態となった。また、腎臓内科においては常勤医師の確保ができておらず、神経内科においても、退職により再び常勤医師が不在となった。一方で、皮膚科においては常勤医師が1名増員され、診療体制が強化された。また、当年度は、放射線治療の現場において、従来よりも治療時間を短縮できる強度変調回転放射線治療（VMAT）を開始し、患者、そして医師の負担の軽減につながっている。常勤医師の確保、定着のために、引き続き大学病院との連携を図るとともに、必要な設備投資を行うなど、勤務する医師にとって魅力のある環境の整備に努められたい。

資金状況をみると、企業債の元利償還に加え、収支が悪化したことにより、多額の一時借入金が発生している。また、建設改良等の財源に充てるための企業債を除く流動負債が流動資産を上回り、不良債務が生じており、その額は前年度よりも増加している。一方で、老朽化した施設の改修などの設備投資も行わなければならない、資金状況は前年度よりも厳しくなっているといえる。経営努力により、資金状況の改善を図り、早期の不良債務の解消を図られたい。

「市立岸和田市民病院新改革プラン」について、当年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、経営指標に係る数値目標のうち、経常収支比率、医業収支比率等複数の項目において、目標値を実績が下回っている。業績の改善のためには、市立岸和田市民病院の急性期病院としての特性を生かして、救急患者受入体制の強化及び地域の医療機関との連携強化を進めていくことが求められる。

総務省が進めている公立病院改革において、公立病院には、安定した経営のもとで不採算医療や高度・先進医療等を提供する役割を継続的に担うことが求められている。当年度、市立岸和田市民病院はがん診療連携拠点病院（高度型）を取得するため看護師等の適切な人員配置を行い、受診環境を整備したほか、難病診療連携拠点病院として、患者が早期に正しい診断を受け、診断後は身近な医療機関で適切な医療を受けることができるよう大阪府とともに体制を整えるなど、高度専門医療の提供に努めた。新型コロナウイルス感染拡大第二波、第三波が懸念される中、今後も市民の命を守り、信頼される病院であり続けるため、引き続き地域における公立病院の存在意義を強く意識し、地域医療に貢献できるよう不採算医療や高度・先進医療等に取り組むとともに、安定した経営基盤の確立に向け尽力されたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位:人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	122,300	111,913	△10,387
	1 日 平 均 患 者 数	334	306	△28
外 来	年 間 患 者 数	244,124	243,075	△1,049
	1 日 平 均 患 者 数	1,017	1,013	△4

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 10,387 人、外来患者数で 1,049 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減(△)	30年度	元年度		元年度	30年度	増減(△)
99	1,456	1,555	代謝・内分泌内科	14,362	15,092	△730
△269	6,180	5,911	血 液 内 科	11,559	11,073	486
△2,285	8,487	6,202	腫 瘍 内 科	9,907	9,942	△35
36	3,526	3,562	緩和ケア内科	252	273	△21
560	116	676	内 科	804	169	635
△587	987	400	神 経 内 科	1,410	2,173	△763
△301	12,692	12,391	消 化 器 内 科	21,561	21,913	△352
△2,865	20,411	17,546	呼吸器内科・外科	20,865	22,103	△1,238
545	11,254	11,799	循 環 器 内 科	23,690	24,717	△1,027
241	10,317	10,558	外科・消化器外科	7,451	8,064	△613
△180	2,036	1,856	乳 腺 外 科	5,105	5,226	△121
157	5,941	6,098	脳 神 経 外 科	5,146	5,251	△105
△1,227	3,525	2,298	心 臓 血 管 外 科	2,972	3,198	△226
252	7,610	7,862	整 形 外 科	11,432	12,335	△903
114	1,967	2,081	形 成 外 科	7,426	7,056	370
267	2,773	3,040	小 児 科	11,051	11,312	△261
△683	5,109	4,426	産 婦 人 科	7,575	7,384	191
1,092	5,110	6,202	耳 鼻 咽 喉 科	13,337	13,009	328
△143	790	647	眼 科	6,748	7,089	△341
284	256	540	皮 膚 科	13,066	10,691	2,375
70	3,992	4,062	泌 尿 器 科	13,835	14,691	△856
—	—	—	腎 臓 内 科	3,429	3,678	△249
—	—	—	精 神 科	2,684	2,343	341
—	—	—	放射線科・放射線治療科	5,312	5,475	△163
—	—	—	麻 酔 科	15	21	△6
—	—	—	リハビリテーション科	1,194	1,527	△333
186	1,976	2,162	歯 科 口 腔 外 科	12,730	13,486	△756
△17	56	39	救 急 科	8,157	9,119	△962
△4,654	116,567	111,913	合 計	243,075	248,410	△5,335

入院患者数は 111,913 人で、前年度より 4,654 人 (4.0%) 減少している。これは主に、呼吸器内科・外科で 2,865 人 (14.0%)、腫瘍内科で 2,285 人 (26.9%) 減少したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科 17,546 人、消化器内科 12,391 人、循環器内科

11,799 人、外科・消化器外科 10,558 人である。

病床利用率は、患者数が減少したことにより、前年度に比べ 3.4 ポイント低下し、76.4%となっている。

外来患者数は 243,075 人で、前年度より 5,335 人 (2.1%) 減少している。これは主に、血液内科、内科、形成外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科、精神科で増加したものの、その他全ての診療科において減少したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科 23,690 人、消化器内科 21,561 人、呼吸器内科・外科 20,865 人である。

なお、救急科については、常勤医師が 1 名であり、当直等で各診療科の医師が診療にあたる場合があるため、患者数については、一部、救急科ではなく、他の診療科で算出されている。当年度の救急患者受入数は 13,620 人で、うち入院したのは 1,383 人 (10.2%) である。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	14,467,326,000	13,942,158,990 (13,902,746,484)	△525,167,010
医 業 収 益	13,288,629,000	12,809,613,714 (12,788,761,240)	△479,015,286
医 業 外 収 益	1,168,697,000	1,132,545,276 (1,113,985,244)	△36,151,724
特 別 利 益	10,000,000	0 (0)	△10,000,000

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	14,640,130,000	14,095,469,993 (14,064,495,203)	544,660,007
医 業 費 用	13,848,054,000	13,353,420,172 (13,041,268,608)	494,633,828
医 業 外 費 用	640,799,342	591,773,163 (872,961,368)	49,026,179
特 別 損 失	150,276,658	150,276,658 (150,265,227)	0
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
13,942,158,990 (13,902,746,484)	14,095,469,993 (14,064,495,203)	△153,311,003 (△161,748,719)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益 139 億 4,215 万 9 千円に対し、病院事業費用 140 億 9,547 万円で、収支差引き 1 億 5,331 万 1 千円の不足となっている。

(3) 経営状況

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	13,902,746,484	98.2	14,159,608,317	101.8	13,903,456,973
経 常 費 用	13,914,229,976	101.8	13,666,476,210	100.5	13,598,543,494
経 常 損 失	11,483,492	2.3	△493,132,107	△161.7	△304,913,479
特 別 利 益	0	0.0	5,466,855	2,337.6	233,865
特 別 損 失	150,265,227	1,521.2	9,878,005	80.8	12,231,323
当 年 度 純 損 失	161,748,719	33.1	△488,720,957	△166.8	△292,916,021

当年度の経常収益は139億274万6千円で、経常費用は139億1,423万円となっているため、1,148万3千円の経常損失となっている。これに特別損失を含めると、1億6,174万9千円の純損失を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は99.9%（前年度103.6%）、総収益対総費用比率は98.8%（同103.6%）となっている。

過去3か年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	元	30	29
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	36,026	35,471	34,503
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	36,737	35,095	34,634
差 引 き	△711	376	△131

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益（医業収益／年延べ入院外来患者数）は555円（1.6%）増加して3万6,026円、費用（医業費用／年延べ入院外来患者数）は1,642円（4.7%）増加して3万6,737円で、費用超過額は711円となっている。

ア 医業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	12,788,761,240	12,946,239,549	△157,478,309	△1.2
入 院 収 益	7,341,009,353	7,574,534,247	△233,524,894	△3.1
外 来 収 益	4,967,763,047	4,836,300,435	131,462,612	2.7
室 料 差 額 収 益	141,353,476	153,490,036	△12,136,560	△7.9
公衆衛生活動収益	41,045,426	40,118,334	927,092	2.3
他 会 計 負 担 金	267,165,000	304,744,000	△37,579,000	△12.3
文 書 料	28,128,220	32,891,871	△4,763,651	△14.5
そ の 他 医 業 収 益	2,296,718	4,160,626	△1,863,908	△44.8

医業収益は127億8,876万1千円で、前年度より1億5,747万8千円(1.2%)減少している。これは主に、外来収益で1億3,146万3千円(2.7%)増加したものの、入院収益で2億3,352万5千円(3.1%)、他会計負担金で3,757万9千円(12.3%)、室料差額収益で1,213万7千円(7.9%)減少したためである。

入院収益の減少は、主に、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、入院患者数が減少したことによるものである。

外来収益の増加は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等で外来患者数が減少したものの、主に、外来化学療法で抗がん剤の注射料が増加したことにより、外来患者1人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

他会計負担金は、救急医療関係の給与費に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

診療科	元 年 度		30 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	294,230	2.4	292,531	2.4	1,699	0.6
血液内科	866,420	7.0	867,435	7.0	△1,015	△0.1
腫瘍内科	1,144,502	9.3	1,226,295	9.9	△81,793	△6.7
緩和ケア内科	191,498	1.6	185,587	1.5	5,911	3.2
内科	40,797	0.3	7,464	0.1	33,333	446.6
神経内科	40,081	0.3	74,984	0.6	△34,903	△46.5
消化器内科	1,043,327	8.5	1,034,461	8.3	8,866	0.9
呼吸器内科・外科	1,914,173	15.6	2,029,645	16.4	△115,472	△5.7
循環器内科	1,580,412	12.8	1,514,195	12.2	66,217	4.4
外科・消化器外科	972,480	7.9	930,422	7.5	42,058	4.5
乳腺外科	307,448	2.5	315,545	2.5	△8,097	△2.6
脳神経外科	395,776	3.2	391,247	3.2	4,529	1.2
心臓血管外科	276,781	2.2	403,053	3.2	△126,272	△31.3
整形外科	694,697	5.6	653,562	5.3	41,135	6.3
形成外科	163,550	1.3	157,639	1.3	5,911	3.7
小児科	253,630	2.1	243,173	2.0	10,457	4.3
産婦人科	371,860	3.0	388,542	3.1	△16,682	△4.3
耳鼻咽喉科	485,062	3.9	420,188	3.4	64,874	15.4
眼科	163,975	1.3	180,420	1.5	△16,445	△9.1
皮膚科	92,836	0.8	60,187	0.5	32,649	54.2
泌尿器科	430,077	3.5	415,713	3.3	14,364	3.5
腎臓内科	41,710	0.3	41,663	0.3	47	0.1
精神科	13,771	0.1	11,561	0.1	2,210	19.1
放射線科・放射線治療科	165,433	1.3	192,030	1.5	△26,597	△13.9
麻酔科	23	0.0	52	0.0	△29	△55.8
リハビリテーション科	12,953	0.1	12,390	0.1	563	4.5
歯科口腔外科	203,673	1.7	196,402	1.6	7,271	3.7
救急科	147,597	1.2	164,448	1.3	△16,851	△10.2
合 計	12,308,772	100.0	12,410,834	100.0	△102,062	△0.8

診療収入は123億877万2千円で、前年度より1億206万2千円（0.8%）減少している。減少している主な科は、心臓血管外科1億2,627万2千円（31.3%）、呼吸器内科・外科1億1,547万2千円（5.7%）、腫瘍内科8,179万3千円（6.7%）で、増加している主な科は、循環器内科6,621万7千円（4.4%）、耳鼻咽喉科6,487万4千円（15.4%）、外科・消化器外科4,205万8千円（4.5%）、整形外科4,113万5千円（6.3%）である。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院6万5,596円（前年度6万4,980円）、外来2万437円（同1万9,469円）となっている。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	105,606	0.9	110,002	0.9	△4,396	△4.0
再 診 料	147,878	1.2	148,962	1.2	△1,084	△0.7
投 薬 料	125,495	1.0	139,109	1.1	△13,614	△9.8
注 射 料	2,217,657	18.0	2,019,749	16.3	197,908	9.8
検 査 料	1,185,439	9.6	1,213,428	9.8	△27,989	△2.3
X 線 料	696,477	5.7	725,403	5.8	△28,926	△4.0
処 置 料	79,527	0.6	72,870	0.6	6,657	9.1
手 術 料	2,364,711	19.2	2,322,513	18.7	42,198	1.8
指 導 料	234,908	1.9	244,728	2.0	△9,820	△4.0
在 宅 料	248,301	2.0	255,319	2.1	△7,018	△2.7
処方せん料他	389,296	3.2	427,866	3.4	△38,570	△9.0
食 事 療 養 料	170,323	1.4	177,000	1.4	△6,677	△3.8
入 院 料	4,313,898	35.0	4,523,029	36.4	△209,131	△4.6
分 娩 料	29,256	0.2	30,856	0.2	△1,600	△5.2
合 計	12,308,772	100.0	12,410,834	100.0	△102,062	△0.8

(注) 処方せん料他は、放射線治療料、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、注射料で1億9,790万8千円(9.8%)、手術料で4,219万8千円(1.8%)、処置料で665万7千円(9.1%)増加しているが、その他は全て減少している。

イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 収 益	1,113,985,244	1,213,368,768	△99,383,524	△8.2
受取利息及び配当金	143	81	62	76.5
国 庫 補 助 金	7,472,273	6,473,333	998,940	15.4
府 補 助 金	15,506,500	15,217,000	289,500	1.9
補 助 金	6,335,000	6,505,000	△170,000	△2.6
他 会 計 補 助 金	163,635,000	171,435,000	△7,800,000	△4.5
他 会 計 負 担 金	671,054,000	735,688,000	△64,634,000	△8.8
患 者 外 給 食 収 益	664,307	482,084	182,223	37.8
長 期 前 受 金 戻 入	15,546,783	15,954,117	△407,334	△2.6
そ の 他 医 業 外 収 益	233,771,238	261,614,153	△27,842,915	△10.6

医業外収益は11億1,398万5千円で、前年度より9,938万4千円(8.2%)減少している。これは主に、他会計負担金で6,463万4千円(8.8%)、その他医業外収益で2,784万3千円(10.6%)減少したためである。その他医業外収益は、主に、受託研究収益で減少している。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、研究研修等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、企業債利息、特殊医療(リハビリテーション医療)、小児医療の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	0	5,466,855	△5,466,855	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	5,466,855	△5,466,855	皆減

エ 医業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	13,041,268,608	12,808,790,974	232,477,634	1.8
給 与 費	6,288,138,680	6,047,874,103	240,264,577	4.0
材 料 費	3,957,933,742	3,870,903,890	87,029,852	2.2
経 費	1,961,938,000	1,939,952,027	21,985,973	1.1
減 価 償 却 費	759,149,597	873,499,046	△114,349,449	△13.1
資 産 減 耗 費	25,740,368	22,725,007	3,015,361	13.3
研 究 研 修 費	48,368,221	53,836,901	△5,468,680	△10.2

医業費用は130億4,126万9千円で、前年度より2億3,247万8千円(1.8%)増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用はない。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(7) 給与費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
給 料	2,040,842,599	2,025,938,380	14,904,219	0.7
手 当 等	2,128,723,362	2,065,611,665	63,111,697	3.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	352,006,000	337,947,000	14,059,000	4.2
賃 金	637,409,321	636,537,355	871,966	0.1
報 酬	540,000	495,000	45,000	9.1
法 定 福 利 費	838,814,804	828,052,157	10,762,647	1.3
退 職 給 付 費	289,802,594	153,292,546	136,510,048	89.1
合 計	6,288,138,680	6,047,874,103	240,264,577	4.0

給与費は62億8,813万9千円で、前年度より2億4,026万5千円(4.0%)増加している。これは主に、退職給付費で1億3,651万円(89.1%)、手当等で6,311万2千円(3.1%)増加したためである。

過去3か年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	元	30	29
総収益に占める給与費比率	45.2	42.7	44.9
医業収益に占める給与費比率	49.2	46.7	49.3
料金収入に占める給与費比率	51.1	48.7	51.8

職種別給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)
医師	2,081,361,422	1,973,591,248	107,770,174
看護師	2,602,464,539	2,617,763,274	△15,298,735
准看護師	19,087,838	18,299,335	788,503
看護補助	59,891,466	60,664,776	△773,310
医療技術員	992,322,694	977,593,892	14,728,802
事務員	242,668,127	246,174,032	△3,505,905
合計	5,997,796,086	5,894,086,557	103,709,529

(注) 報酬及び退職給付費を除く。

(イ) 材料費

(単位:円)

区分 \ 年度	薬品費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合計
元	2,303,477,973	1,540,770,224	82,947,531	30,738,014	3,957,933,742
30	2,224,881,671	1,540,149,332	87,729,467	18,143,420	3,870,903,890
増減(△)	78,596,302	620,892	△4,781,936	12,594,594	87,029,852

材料費は39億5,793万4千円で、前年度より8,703万円(2.2%)増加している。これは主に、薬品費で7,859万6千円(3.5%)、医薬消耗備品費で1,259万5千円(69.4%)増加したためである。

薬品費については、主に、血液内科、腫瘍内科、呼吸器内科における外来化学療法で使用する注射薬で増加している。

(ウ) 経 費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
報 償 費	34,404,922	34,892,353	△487,431	△1.4
消 耗 品 費	49,475,034	46,938,761	2,536,273	5.4
光 熱 水 費	221,200,447	225,689,357	△4,488,910	△2.0
修 繕 費	72,753,130	92,553,526	△19,800,396	△21.4
賃 借 料	154,089,790	148,079,888	6,009,902	4.1
委 託 料	1,361,372,403	1,325,498,133	35,874,270	2.7
貸倒引当金繰入額	24,830	170,890	△146,060	△85.5
そ の 他	68,617,444	66,129,119	2,488,325	3.8
合 計	1,961,938,000	1,939,952,027	21,985,973	1.1

経費は19億6,193万8千円で、前年度より2,198万6千円(1.1%)増加している。これは主に、修繕費で1,980万円(21.4%)減少したものの、委託料で3,587万4千円(2.7%)、賃借料で601万円(4.1%)増加したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、患者給食等業務、中央監視等業務、清掃警備業務等の委託料13億6,137万2千円(構成比69.4%)、光熱水費2億2,120万円(同11.3%)、医療機器等の賃借料1億5,409万円(同7.9%)である。

オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 費 用	872,961,368	857,685,236	15,276,132	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	257,432,470	296,453,737	△39,021,267	△13.2
患者外給食材料費	551,831	433,650	118,181	27.3
治 験 研 究 費	60,622,020	72,282,929	△11,660,909	△16.1
負 担 金	402,532	420,172	△17,640	△4.2
長期前払消費税勘定償却	32,905,328	31,239,935	1,665,393	5.3
雑 支 出	521,047,187	456,854,813	64,192,374	14.1

医業外費用は8億7,296万1千円で、前年度より1,527万6千円(1.8%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で3,902万1千円(13.2%)、治験研究費で1,166万1千円(16.1%)減少したものの、雑支出で6,419万2千円(14.1%)増加したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息2億5,679万7千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税3億754万4千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税2億945万8千円である。また、平成28年度に看護職員修学資金を貸与した職員4名について、当年度末で返還が免除されたため、雑支出に230万円が計上されている。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
特 別 損 失	150,265,227	9,878,005	140,387,222	1,421.2
過 年 度 損 益 修 正 損	150,265,227	9,878,005	140,387,222	1,421.2

特別損失は1億5,026万5千円で、前年度より1億4,038万7千円(1,421.2%)増加している。これは、過年度損益修正損で、主なものは、未払超過勤務手当差額支給1億2,178万円である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	875,317,000	744,613,500 (744,613,500)	△130,703,500
企 業 債	562,400,000	434,800,000 (434,800,000)	△127,600,000
補 助 金	1,000,000	1,485,500 (1,485,500)	485,500
他 会 計 繰 入 金	309,000,000	304,875,000 (304,875,000)	△4,125,000
固定資産売却代金	100,000	0 (0)	△100,000
投 資 返 還 金	1,100,000	1,736,000 (1,736,000)	636,000
寄 附 金	1,717,000	1,717,000 (1,717,000)	0

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,050,239,000	1,916,204,074 (1,879,195,534)	0	134,034,926
建 設 改 良 費	612,653,000	489,316,910 (452,308,370)	0	123,336,090
企 業 債 償 還 金	1,429,086,000	1,424,135,664 (1,424,135,664)	0	4,950,336
投 資	8,500,000	2,751,500 (2,751,500)	0	5,748,500

(注)()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入7億4,461万4千円に対し、資本的支出19億1,620万4千円で、収支不足額11億7,159万1千円は、当年度分損益勘定留保資金4億9,208万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額115万7千円で補てんしたが、なお6億7,835万3千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、医療機器等の整備及び病院施設の更新、改修のために借り入れた企業債4億3,480万円、新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業等の府補助金148万6千円、他会計繰入金3億487万5千円、看護職員修学資金返還等による投資返還金173万6千円、寄

附金 171 万 7 千円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用に充当するために 3 億円を、外来ホール照明設備改修工事の費用に充当するために 487 万 5 千円を一般会計から繰り入れたものである。

資本的支出は、建設改良費 4 億 8,931 万 7 千円、企業債償還金 14 億 2,413 万 6 千円、投資 275 万 2 千円である。

建設改良費の内訳は、無停電電源装置更新工事 7,347 万円、医師公舎屋根外改修工事 2,076 万 1 千円等の病院増改築費 1 億 1,936 万 7 千円、体外式結石破碎装置 3,787 万 9 千円、強度変調回転放射線治療システム 3,659 万円等の資産購入費 3 億 3,056 万 1 千円及び電子カルテ、電話交換機等のリース債務支払額 3,938 万 9 千円である。

企業債償還金は、前年度（14 億 5,627 万 7 千円）より 3,214 万 1 千円（2.2%）減少している。

投資の主なものは、看護職員に修学資金を貸与する職員貸付金であり、当年度は、4 名分 225 万円を貸与している。

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	14,139,752,302	14,510,719,072	△370,966,770	△2.6
有 形 固 定 資 産	14,033,563,678	14,405,422,543	△371,858,865	△2.6
無 形 固 定 資 産	1,108,100	1,108,100	0	0.0
投資その他の資産	105,080,524	104,188,429	892,095	0.9
流 動 資 産	2,097,521,173	2,270,477,566	△172,956,393	△7.6
現 金 預 金	67,043,708	41,870,865	25,172,843	60.1
未 収 金	1,919,755,240	2,120,661,384	△200,906,144	△9.5
貸 倒 引 当 金	△200,000	△298,000	98,000	△32.9
貯 蔵 品	110,922,225	108,243,317	2,678,908	2.5
資 産 合 計	16,237,273,475	16,781,196,638	△543,923,163	△3.2

資産合計は 162 億 3,727 万 3 千円で、前年度より 5 億 4,392 万 3 千円（3.2%）減少している。

固定資産は 141 億 3,975 万 2 千円で、前年度より 3 億 7,096 万 7 千円（2.6%）減少している。これは主に、有形固定資産の建物及び附帯設備で 2 億 4,999 万円（3.4%）、器械備品で 8,542 万 5 千円（6.3%）、リース資産で 3,495 万 7 千円（41.0%）減少したためである。

流動資産は 20 億 9,752 万 1 千円で、前年度より 1 億 7,295 万 6 千円（7.6%）減少している。これは主に、未収金で 2 億 90 万 6 千円（9.5%）減少したためである。当年度の不納欠損額は 12 万 3 千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高 6,704 万 3,708 円については、金融機関の残高証明により、

また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	総 額	年 度 別 内 訳		
			元年度	30年度	29年度以前
未 収 金		1,919,755,240	1,895,241,121	4,326,013	20,188,106
診 療 報 酬		1,760,989,423	1,760,989,423	—	—
入 院 個 人 負 担 金		49,335,161	49,335,161	—	—
外 来 個 人 負 担 金		19,661,132	19,661,132	—	—
健 康 診 断 料 等		7,228,174	7,228,174	—	—
過年度個人負担滞納金		24,514,119	—	4,326,013	20,188,106
そ の 他 未 収 金		58,027,231	58,027,231	—	—

未収金総額は19億1,975万5千円で、その主なものは、診療報酬17億6,098万9千円である。なお、この中には、支払基金他保険診療報酬の2月分調定額8億5,926万3千円、3月分調定額8億9,169万1千円など、調定後2か月以内に入金される予定のものも含まれている。

個人負担滞納金については、初診、再診時の保険証確認の徹底や会計窓口での治療費支払誓約書の回収、入院時には、限度額認定証の手続き案内や入院申込書兼誓約書の提出を求める等の方法により、新たな未収金の発生防止に努めている。また、発生した未収金については、電話や文書による督促を行うことにより、早期回収に努めている。回収が困難である一部の債権については、引き続き弁護士へ回収業務を委託している。今後も負担の公平性や経営の健全化のため、個々の滞納理由に応じた効果的な債権回収を行うよう努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	9,144,558,019	10,026,142,080	△881,584,061	△8.8
企 業 債	6,987,686,919	7,960,169,609	△972,482,690	△12.2
リ ー ス 債 務	22,259,100	27,785,471	△5,526,371	△19.9
引 当 金	2,134,612,000	2,038,187,000	96,425,000	4.7
流 動 負 債	4,052,868,635	3,846,101,855	206,766,780	5.4
一 時 借 入 金	1,060,000,000	490,000,000	570,000,000	116.3
企 業 債	1,407,282,690	1,424,135,664	△16,852,974	△1.2
リ ー ス 債 務	5,526,371	39,389,390	△33,863,019	△86.0
未 払 金	1,228,053,574	1,547,229,801	△319,176,227	△20.6
引 当 金	352,006,000	337,947,000	14,059,000	4.2
そ の 他 流 動 負 債	0	7,400,000	△7,400,000	皆減
繰 延 収 益	90,232,304	102,636,587	△12,404,283	△12.1
長 期 前 受 金	90,232,304	102,636,587	△12,404,283	△12.1
負 債 合 計	13,287,658,958	13,974,880,522	△687,221,564	△4.9

負債合計は132億8,765万9千円で、前年度より6億8,722万2千円(4.9%)減少している。その主なものは、企業債で、当年度新たに4億3,480万円借り入れ、14億2,413万6千円償還した結果、9億8,933万6千円減少し、83億9,497万円となっている。次年度の元金償還予定額14億728万3千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当1億9,337万8千円を取り崩している。

流動負債の未払金は12億2,805万4千円で、その主なものは、薬品等の貯蔵品3億5,778万3千円、診療材料費等の材料費2億8,357万2千円、委託料等の経費2億7,890万8千円、医療機器購入費等の建設改良費1億5,021万9千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より7.2ポイント低下し、51.8%となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	7,328,064,728	7,023,189,728	304,875,000	4.3
自 己 資 本 金	7,328,064,728	7,023,189,728	304,875,000	4.3
剰 余 金	△4,378,450,211	△4,216,873,612	△161,576,599	△3.8
資 本 剰 余 金	99,019,112	98,846,992	172,120	0.2
欠 損 金	4,477,469,323	4,315,720,604	161,748,719	3.7
当年度未処理欠損金	4,477,469,323	4,315,720,604	161,748,719	3.7
資 本 合 計	2,949,614,517	2,806,316,116	143,298,401	5.1

資本合計は 29 億 4,961 万 5 千円で、前年度より 1 億 4,329 万 8 千円 (5.1%) 増加している。資本金の増加は、一般会計からの繰入金である。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失が 1 億 6,174 万 9 千円生じたため、前年度より 1 億 6,174 万 9 千円 (3.7%) 増加して、44 億 7,746 万 9 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	増減(△) 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	△ 161,748,719	488,720,957	△ 650,469,676
② 減価償却費	759,149,597	873,499,046	△ 114,349,449
③ 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 98,000	△ 42,000	△ 56,000
④ 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	96,425,000	△ 41,575,000	138,000,000
⑤ 賞与引当金の増加額(△は減少額)	14,059,000	△ 1,154,000	15,213,000
⑥ 長期前受金戻入額	△ 15,546,783	△ 15,954,117	407,334
⑦ 受取利息	△ 143	△ 81	△ 62
⑧ 支払利息	257,432,470	296,453,737	△ 39,021,267
⑨ 有形固定資産除却損	25,740,368	22,725,007	3,015,361
⑩ 未収金の増加額(△は増加額)	200,906,144	△ 46,691,790	247,597,934
⑪ 未払金の増加額(△は減少額)	△ 283,569,436	133,945,305	△ 417,514,741
⑫ たな卸資産の増加額(△は増加額)	△ 2,678,908	△ 14,884,330	12,205,422
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額(△は増加額)	2,054,500	286,000	1,768,500
⑭ 預り金の増減額(△は減少額)	△ 7,400,000	7,400,000	△ 14,800,000
小 計	884,725,090	1,702,728,734	△ 818,003,644
① 利息の受取額	143	81	62
② 利息の支払額	△ 257,432,470	△ 296,453,737	39,021,267
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	627,292,763	1,406,275,078	△ 778,982,315
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 451,584,486	△ 342,165,440	△ 109,419,046
② 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
③ 国庫補助金等による収入	1,485,500	1,566,000	△ 80,500
④ 寄附金等による収入	1,829,120	100,000	1,729,120
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 448,269,866	△ 340,499,440	△ 107,770,426
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	570,000,000	△ 170,000,000	740,000,000
② 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	434,800,000	393,200,000	41,600,000
③ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,424,135,664	△ 1,456,276,685	32,141,021
④ リース債務の返済による支出	△ 39,389,390	△ 38,598,020	△ 791,370
⑤ 一般会計からの出資による収入	304,875,000	190,000,000	114,875,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 153,850,054	△ 1,081,674,705	927,824,651
4 現金預金増加額(△は減少額)	25,172,843	△ 15,899,067	41,071,910
5 現金預金期首残高	41,870,865	57,769,932	△ 15,899,067
6 現金預金期末残高	67,043,708	41,870,865	25,172,843

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

元年度	30年度
1 重要な非資金取引	1 重要な非資金取引
新たに計上したファイナンス・リース取引はない。	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
	資産 35,918,644 円
	債務 38,792,135 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 6 億 2,729 万 3 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 4 億 4,827 万円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 1 億 5,385 万円であり、現金預金の期末残高は、期首より 2,517 万 3 千円増加し、6,704 万 4 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローをみると、依然として、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が大きく、一時借入金が発生している。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の最高借入額は 11 億 5 千万円である。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	業務実績表	93
第 2 表	経営分析表	94
第 3 表	比較損益計算書	98
第 4 表	比較貸借対照表	100
第 5 表	予算決算対照比率表	102
第 6 表	費用節別年度比較表	104

第1表 業務実績表

項 目			元 年 度	対前年度比	30 年 度	備 考
病 床 数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院	年 計	111,913 人	96.0 %	116,567 人	年間延べ
		1 日 平 均	306 人	95.9 %	319 人	
	外 来	年 計	243,075 人	97.9 %	248,410 人	年間延べ
		1 日 平 均	1,013 人	99.5 %	1,018 人	
患者1人1日当たり費用			36,737 円	104.7 %	35,095 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			36,026 円	101.6 %	35,471 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり	入 院	65,596 円	100.9 %	64,980 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$	
	外 来	20,437 円	105.0 %	19,469 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$	
診療収入		計	34,674 円	102.0 %	34,004 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率			76.4 %		79.8 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			217.2 %		213.1 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		87 人	102.4 %	85 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員		340 人	97.4 %	349 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員		22 人	100.0 %	22 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員		21 人	100.0 %	21 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員		4 人	100.0 %	4 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員		82 人	100.0 %	82 人	年度末現在
	計		556 人	98.8 %	563 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
自己資本構成比率	18.7	17.3	13.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	116.0	112.2	112.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	51.8	59.0	57.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	49.0	56.2	54.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	1.7	1.1	1.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	5.9	5.8	5.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	341.5	345.2	294.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.3	6.2	6.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	2.8	2.9	3.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	8.0	8.7	8.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
企業債償還額対 減価償却費比率	187.6	166.7	163.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企業債償還額対 料金収入比率	11.6	11.7	12.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	2.1	2.4	2.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	52.1	48.7	51.8	$\frac{\text{職員給与費} + \text{特別損失のうちの職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	98.1	101.1	99.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	99.9	103.6	102.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	98.8	103.6	102.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△1.0	2.9	1.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	△1.2	3.5	2.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	13.4	6.7	7.2	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー} - \text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	元年度		30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	13,041,268,608	92.7	12,808,790,974	93.7	232,477,634	1.8
給 与 費	6,288,138,680	44.7	6,047,874,103	44.2	240,264,577	4.0
材 料 費	3,957,933,742	28.1	3,870,903,890	28.3	87,029,852	2.2
経 費	1,961,938,000	13.9	1,939,952,027	14.2	21,985,973	1.1
減 価 償 却 費	759,149,597	5.4	873,499,046	6.4	△114,349,449	△13.1
資 産 減 耗 費	25,740,368	0.2	22,725,007	0.2	3,015,361	13.3
研 究 研 修 費	48,368,221	0.3	53,836,901	0.4	△5,468,680	△10.2
医 業 外 費 用	872,961,368	6.2	857,685,236	6.3	15,276,132	1.8
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	257,432,470	1.8	296,453,737	2.2	△39,021,267	△13.2
患者外給食材料費	551,831	0.0	433,650	0.0	118,181	27.3
治 験 研 究 費	60,622,020	0.4	72,282,929	0.5	△11,660,909	△16.1
負 担 金	402,532	0.0	420,172	0.0	△17,640	△4.2
長期前払消費税 勘 定 償 却	32,905,328	0.2	31,239,935	0.2	1,665,393	5.3
雑 支 出	521,047,187	3.7	456,854,813	3.3	64,192,374	14.1
特 別 損 失	150,265,227	1.1	9,878,005	0.1	140,387,222	1,421.2
過年度損益修正損	150,265,227	1.1	9,878,005	0.1	140,387,222	1,421.2
小 計	14,064,495,203	100.0	13,676,354,215	100.0	388,140,988	2.8
合 計	14,064,495,203		13,676,354,215		388,140,988	2.8

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	元年度		30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	12,788,761,240	92.0	12,946,239,549	91.4	△157,478,309	△1.2
入 院 収 益	7,341,009,353	52.8	7,574,534,247	53.5	△233,524,894	△3.1
外 来 収 益	4,967,763,047	35.7	4,836,300,435	34.1	131,462,612	2.7
そ の 他 医 業 収 益	479,988,840	3.5	535,404,867	3.8	△55,416,027	△10.4
医 業 外 収 益	1,113,985,244	8.0	1,213,368,768	8.6	△99,383,524	△8.2
受取利息及び配当金	143	0.0	81	0.0	62	76.5
国 庫 補 助 金	7,472,273	0.1	6,473,333	0.0	998,940	15.4
府 補 助 金	15,506,500	0.1	15,217,000	0.1	289,500	1.9
補 助 金	6,335,000	0.0	6,505,000	0.0	△170,000	△2.6
他 会 計 補 助 金	163,635,000	1.2	171,435,000	1.2	△7,800,000	△4.5
他 会 計 負 担 金	671,054,000	4.8	735,688,000	5.2	△64,634,000	△8.8
患者外給食収益	664,307	0.0	482,084	0.0	182,223	37.8
長期前受金戻入	15,546,783	0.1	15,954,117	0.1	△407,334	△2.6
その他医業外収益	233,771,238	1.7	261,614,153	1.8	△27,842,915	△10.6
特 別 利 益	0	—	5,466,855	0.0	△5,466,855	皆減
過年度損益修正益	0	—	5,466,855	0.0	△5,466,855	皆減
小 計	13,902,746,484	100.0	14,165,075,172	100.0	△262,328,688	△1.9
当年度純損失	161,748,719		△488,720,957		650,469,676	△133.1
合 計	14,064,495,203		13,676,354,215		388,140,988	2.8

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	元年度		30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	14,139,752,302	87.1	14,510,719,072	86.5	△370,966,770	△2.6
(1) 有形固定資産	14,033,563,678	86.4	14,405,422,543	85.8	△371,858,865	△2.6
イ 土 地	5,290,892,763	32.6	5,290,892,763	31.5	0	0.0
ロ 建 物 及 び 附 帯 設 備	7,193,909,344	44.3	7,443,899,384	44.4	△249,990,040	△3.4
ハ 構 築 物	216,895,818	1.3	223,615,314	1.3	△6,719,496	△3.0
ニ 器 械 備 品	1,272,630,340	7.8	1,358,055,583	8.1	△85,425,243	△6.3
ホ 車 両	360,503	0.0	427,242	0.0	△66,739	△15.6
ヘ リ ー ス 資 産	50,274,910	0.3	85,232,257	0.5	△34,957,347	△41.0
ト 建 設 仮 勘 定	8,600,000	0.1	3,300,000	0.0	5,300,000	160.6
(2) 無形固定資産	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	105,080,524	0.6	104,188,429	0.6	892,095	0.9
イ 長 期 貸 付 金	4,900,000	0.0	6,600,000	0.0	△1,700,000	△25.8
ロ 住 宅 保 証 金	5,524,900	0.0	5,879,400	0.0	△354,500	△6.0
ハ 長 期 前 払 消 費 税	94,655,624	0.6	91,709,029	0.5	2,946,595	3.2
流 動 資 産	2,097,521,173	12.9	2,270,477,566	13.5	△172,956,393	△7.6
(1) 現金預金	67,043,708	0.4	41,870,865	0.2	25,172,843	60.1
(2) 未収金	1,919,755,240	11.8	2,120,661,384	12.6	△200,906,144	△9.5
貸倒引当金	△200,000	△0.0	△298,000	△0.0	98,000	△32.9
(3) 貯蔵品	110,922,225	0.7	108,243,317	0.6	2,678,908	2.5
イ 薬 品	67,866,466	0.4	63,180,337	0.4	4,686,129	7.4
ロ 診 療 材 料	42,274,986	0.3	43,682,317	0.3	△1,407,331	△3.2
ハ 消 耗 品	780,773	0.0	1,380,663	0.0	△599,890	△43.4
資 産 合 計	16,237,273,475	100.0	16,781,196,638	100.0	△543,923,163	△3.2

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	元年度		30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	9,144,558,019	56.3	10,026,142,080	59.7	△881,584,061	△8.8
(1) 企業債	6,987,686,919	43.0	7,960,169,609	47.4	△972,482,690	△12.2
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,987,686,919	43.0	7,960,169,609	47.4	△972,482,690	△12.2
(2) リース債務	22,259,100	0.1	27,785,471	0.2	△5,526,371	△19.9
(3) 引当金	2,134,612,000	13.1	2,038,187,000	12.1	96,425,000	4.7
イ退職給付引当金	2,134,612,000	13.1	2,038,187,000	12.1	96,425,000	4.7
流 動 負 債	4,052,868,635	25.0	3,846,101,855	22.9	206,766,780	5.4
(1) 一時借入金	1,060,000,000	6.5	490,000,000	2.9	570,000,000	116.3
(2) 企業債	1,407,282,690	8.7	1,424,135,664	8.5	△16,852,974	△1.2
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,407,282,690	8.7	1,424,135,664	8.5	△16,852,974	△1.2
(3) リース債務	5,526,371	0.0	39,389,390	0.2	△33,863,019	△86.0
(4) 未払金	1,228,053,574	7.6	1,547,229,801	9.2	△319,176,227	△20.6
(5) 引当金	352,006,000	2.2	337,947,000	2.0	14,059,000	4.2
イ賞与引当金	352,006,000	2.2	337,947,000	2.0	14,059,000	4.2
(6) その他流動負債	0	—	7,400,000	0.0	△7,400,000	皆減
イ預り金	0	—	7,400,000	0.0	△7,400,000	皆減
繰 延 収 益	90,232,304	0.6	102,636,587	0.6	△12,404,283	△12.1
(1) 長期前受金	90,232,304	0.6	102,636,587	0.6	△12,404,283	△12.1
イ国(府)補助金	84,963,644	0.5	97,050,016	0.6	△12,086,372	△12.5
ロ受贈財産評価額	3,285,024	0.0	5,065,891	0.0	△1,780,867	△35.2
ハ寄附金	1,983,636	0.0	520,680	0.0	1,462,956	281.0
資 本 金	7,328,064,728	45.1	7,023,189,728	41.9	304,875,000	4.3
(1) 自己資本金	7,328,064,728	45.1	7,023,189,728	41.9	304,875,000	4.3
イ固有資本金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ繰入資本金	7,315,865,598	45.1	7,010,990,598	41.8	304,875,000	4.3
ハ組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	0.0
剰 余 金	△4,378,450,211	△27.0	△4,216,873,612	△25.1	△161,576,599	△3.8
(1) 資本剰余金	99,019,112	0.6	98,846,992	0.6	172,120	0.2
イ国(府)補助金	30,227,441	0.2	30,227,441	0.2	0	0.0
ロ受贈財産評価額	52,449,807	0.3	52,337,687	0.3	112,120	0.2
ハ寄附金	16,341,864	0.1	16,281,864	0.1	60,000	0.4
(2) 欠損金	4,477,469,323	△27.6	4,315,720,604	△25.7	161,748,719	3.7
イ当年度未処理欠損金	4,477,469,323	△27.6	4,315,720,604	△25.7	161,748,719	3.7
負 債 資 本 合 計	16,237,273,475	100.0	16,781,196,638	100.0	△543,923,163	△3.2

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	13,288,629,000	12,809,613,714	91.9	96.4
入 院 収 益	7,995,118,000	7,341,410,545	52.7	91.8
外 来 収 益	4,762,128,000	4,970,518,365	35.7	104.4
そ の 他 医 業 収 益	531,383,000	497,684,804	3.6	93.7
医 業 外 収 益	1,168,697,000	1,132,545,276	8.1	96.9
受取利息及び配当金	1,000	143	0.0	14.3
国 庫 補 助 金	5,876,000	7,472,273	0.1	127.2
府 補 助 金	15,060,000	15,506,500	0.1	103.0
補 助 金	6,500,000	6,335,000	0.0	97.5
他 会 計 補 助 金	166,382,000	163,635,000	1.2	98.3
他 会 計 負 担 金	666,844,000	671,054,000	4.8	100.6
患 者 外 給 食 収 益	789,000	717,445	0.0	90.9
長 期 前 受 金 戻 入	15,553,000	15,546,783	0.1	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	291,692,000	252,278,132	1.8	86.5
特 別 利 益	10,000,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	0	—	0.0
合 計	14,467,326,000	13,942,158,990	100.0	96.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	562,400,000	434,800,000	58.4	77.3
企 業 債	562,400,000	434,800,000	58.4	77.3
補 助 金	1,000,000	1,485,500	0.2	148.6
府 補 助 金	1,000,000	1,485,500	0.2	148.6
他 会 計 繰 入 金	309,000,000	304,875,000	40.9	98.7
出 資 金	309,000,000	304,875,000	40.9	98.7
固定資産売却代金	100,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	—	0.0
投 資 返 還 金	1,100,000	1,736,000	0.2	157.8
投 資 返 還 金	1,100,000	1,736,000	0.2	157.8
寄 附 金	1,717,000	1,717,000	0.2	100.0
寄 附 金	1,717,000	1,717,000	0.2	100.0
合 計	875,317,000	744,613,500	100.0	85.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 費 用	13,848,054,000	13,353,420,172	94.7	96.4
給 与 費	6,392,423,000	6,292,541,404	44.6	98.4
材 料 費	4,259,484,000	4,096,426,045	29.1	96.2
経 費	2,338,330,000	2,128,818,661	15.1	91.0
減 価 償 却 費	769,656,000	759,149,597	5.4	98.6
資 産 減 耗 費	26,357,000	25,740,368	0.2	97.7
研 究 研 修 費	61,804,000	50,744,097	0.4	82.1
医 業 外 費 用	640,799,342	591,773,163	4.2	92.3
支払利息及び企業債取扱諸費	263,911,000	257,432,470	1.8	97.5
患 者 外 給 食 材 料 費	610,000	595,973	0.0	97.7
治 験 研 究 費	101,090,000	65,687,958	0.5	65.0
負 担 金	447,000	442,785	0.0	99.1
消費税及び地方消費税	24,000,000	21,124,200	0.1	88.0
長期前払消費税勘定償却	34,109,000	32,905,328	0.2	96.5
雑 支 出	216,632,342	213,584,449	1.5	98.6
特 別 損 失	150,276,658	150,276,658	1.1	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	150,276,658	150,276,658	1.1	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	14,640,130,000	14,095,469,993	100.0	96.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	612,653,000	489,316,910	25.5	79.9
病 院 増 改 築 費	241,800,000	119,366,840	6.2	49.4
資 産 購 入 費	331,463,000	330,560,680	17.3	99.7
リ ー ス 債 務 支 払 額	39,390,000	39,389,390	2.1	100.0
企 業 債 償 還 金	1,429,086,000	1,424,135,664	74.3	99.7
企 業 債 償 還 金	1,429,086,000	1,424,135,664	74.3	99.7
投 資	8,500,000	2,751,500	0.1	32.4
住 宅 保 証 金	2,500,000	501,500	0.0	20.1
職 員 貸 付 金	6,000,000	2,250,000	0.1	37.5
合 計	2,050,239,000	1,916,204,074	100.0	93.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	元年度	30年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	6,288,138,680	6,047,874,103	240,264,577	4.0
給 料	2,040,842,599	2,025,938,380	14,904,219	0.7
手 当 等	2,128,723,362	2,065,611,665	63,111,697	3.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	352,006,000	337,947,000	14,059,000	4.2
賃 金	637,409,321	636,537,355	871,966	0.1
報 酬	540,000	495,000	45,000	9.1
法 定 福 利 費	838,814,804	828,052,157	10,762,647	1.3
退 職 給 付 費	289,802,594	153,292,546	136,510,048	89.1
そ の 他 経 費	7,776,356,523	7,628,480,112	147,876,411	1.9
薬 品 費	2,303,477,973	2,224,881,671	78,596,302	3.5
診 療 材 料 費	1,540,770,224	1,540,149,332	620,892	0.0
給 食 材 料 費	82,947,531	87,729,467	△4,781,936	△5.5
医 療 消 耗 備 品 費	30,738,014	18,143,420	12,594,594	69.4
厚 生 福 利 費	4,439,154	4,732,107	△292,953	△6.2
報 償 費	34,404,922	34,892,353	△487,431	△1.4
旅 費 交 通 費	656,008	1,194,760	△538,752	△45.1
消 耗 品 費	49,475,034	46,938,761	2,536,273	5.4
消 耗 備 品 費	9,704,947	8,957,290	747,657	8.3
光 熱 水 費	221,200,447	225,689,357	△4,488,910	△2.0
燃 料 費	296,269	266,540	29,729	11.2
印 刷 製 本 費	8,491,309	7,360,037	1,131,272	15.4
修 繕 費	72,753,130	92,553,526	△19,800,396	△21.4
保 険 料	15,263,050	15,253,940	9,110	0.1
賃 借 料	154,089,790	148,079,888	6,009,902	4.1
通 信 運 搬 費	11,881,845	11,746,929	134,916	1.1
委 託 料	1,404,535,103	1,373,965,933	30,569,170	2.2
諸 会 費	1,499,668	1,611,397	△111,729	△6.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24,830	170,890	△146,060	△85.5
手 数 料	11,620,452	10,782,445	838,007	7.8

(単位:円、%)

科 目	元年度	30年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	464,000	1,497,200	△1,033,200	△69.0
交 際 費	54,883	89,448	△34,565	△38.6
公 課 費	18,100	72,400	△54,300	△75.0
雑 費	4,227,759	2,564,626	1,663,133	64.8
建物及び附帯設備 減価償却費	354,624,040	377,652,985	△23,028,945	△6.1
構築物減価償却費	6,719,496	6,719,496	0	0.0
器械備品減価償却費	397,739,322	488,475,553	△90,736,231	△18.6
車両減価償却費	66,739	651,012	△584,273	△89.7
固定資産除却費	25,740,368	22,725,007	3,015,361	13.3
謝 金	618,583	994,092	△375,509	△37.8
函 書 費	21,856,656	22,819,923	△963,267	△4.2
研 修 等 旅 費	12,283,425	16,613,751	△4,330,326	△26.1
研 究 助 成 費	17,164,319	18,526,971	△1,362,652	△7.4
研 究 雑 費	13,904,558	18,697,293	△4,792,735	△25.6
企 業 債 利 息	256,797,399	294,790,441	△37,993,042	△12.9
一 時 借 入 金 利 息	6,573	15,578	△9,005	△57.8
リ ー ス 利 息	628,498	1,647,718	△1,019,220	△61.9
患者外給食材料費	551,831	433,650	118,181	27.3
負 担 金	402,532	420,172	△17,640	△4.2
長期前払消費税額償却	32,905,328	31,239,935	1,665,393	5.3
雑 支 出	521,047,187	456,854,813	64,192,374	14.1
過年度損益修正損	150,265,227	9,878,005	140,387,222	1,421.2
合 計	14,064,495,203	13,676,354,215	388,140,988	2.8